

山梨県立大学地域研究交流センター

2005

年 報

2005 年度 年 報

山梨県立大学
地域研究交流センター

年報発刊にあたって

山梨県立大学学長 鶴見 尚弘

山梨県立大学は、県民の強い要望と支援によって昨年四月に開学しました。本学が県民の様々なニーズに教育的・研究的側面からどのように応えられるかは、県立大学に課せられた社会的責任です。

本学はグローバルな知の創造・継承・活用を理念としますが、それは「グローバルに考えローカル（地域）で行動する」ということでもあります。地域社会には地球的な様々な問題が縮図として存在しています。

大学の人的資源や施設など本学が持つ様々な資源を県民に開放し、これらと地域の人々の専門的知識や技能、ネットワーク等と結びつけ、大学と地域の人々とが協働することによって地域の発展に寄与することを願っています。

地域に開かれ、地域と向き合う大学を目指す山梨県立大学にとって、地域研究交流センターは地域と大学をつなぐ窓口です。

この度、当センターでは年報を発刊することとなりました。地域に関する様々な課題についての調査研究や活動報告書等が記載されるものと思います。まだ産声を上げたばかりで、試行錯誤を繰り返すことになるかと思いますが、県立大学の教職員や学生達が一体となって地域との関わりを求め、生活者の視点に立って県民のニーズに応えようとする試みの一端を知って頂く縁となれば幸いです。

県民皆様の率直な御意見、御助言をお待ちしています。

目 次

年報発刊にあたって（学長挨拶）

目 次

初年度をふり返って（センター長挨拶）	1
I. 概要（部門別事業報告）	3
1. 交流・支援部門	5
2. 情報発信部門	7
3. 生涯学習部門	9
4. 地域研究部門	11
5. 教育改善・開発部門	12
II. 本編	15
1. 県民コミュニティカレッジ	17
2. 男女共同参画アドバイザー講座	23
3. 開設記念シンポジウム	25
4. 子育て支援講座	28
5. リカレント講座	32
6. 研究プロジェクト	
1) 地域づくりと市民のエンパワメント	33
2) 山梨地場産業とグローバリズム	34
3) 少子高齢化時代の地域ネットワーク	35
4) 山梨・地域女性史研究	36
7. 学生による授業評価	37
8. FD・SD研修会	38
9. 現代GP申請	40
10. 水曜フォーラム	41
11. 情報家電のIP v 6化に関する受託研究	42
12. YDP（やまなし・ディスカバラー・プロジェクト）	43
13. 企画・運営委員会記録	44
14. 部門別会議記録	45
15. 視察・研修報告	47
16. 委員名簿・組織図	49
III. 付録・資料	51
1. 新聞掲載記事	53
2. 年間の時系列記録	58

初年度をふり返って

地域研究交流センター長 池田政子

本センターは、「地域に開かれ、地域と向き合う大学」という山梨県立大学の理念の実現に向けて、昨年四月の開学と同時に、「生涯学習及び地域研究の充実を図り、教育活動に関する点検、評価及び改善を行い、並びに国際交流を担う組織として」（学則第8条）、開設されました。いま、初年度の活動報告として、50 ページに及ぶこの『年報』を形にできたことを、みなさまに感謝いたします。

ここに報告された事業の多くは、山梨県立大学の教員、学生だけではなく、さまざまな立場の県民、NPO・諸団体、自治体、企業、高校等の参加、協力があってこそ成立したものであり、この『年報』は、地域を担う多様な主体と本学との共同作業の記録ともいえます。

このような“協働”こそ、本学の地域貢献を推進する基盤です。みなさまのおかげで、その一歩が踏み出せました。

＜今年度の経過＞

開設初年度として、①センターの運営組織を立ち上げる、②センターの存在を県民のみなさまに知ってもらう、③同時にその存在意義を認めてもらえるような実績を示す——この三つの活動を行いました。

本センターの組織には二つの特徴があります。一つは、企画運営に関わるスタッフはみな兼務であり、山梨県立大学のすべての教員が地域研究交流センターのメンバーだということです。これは、「大学を挙げて地域貢献に取り組む」という本学の姿勢の表明でもあります。

もう一つの特徴は、地域との交流と支援、県民の高い学習意欲に応える生涯学習機会の提供、地域課題の解決に貢献できる特色ある研究、地域に必要な人材育成のための教育の改善・開発など、複数の機能を併せ持っていることです。他大学ではそれぞれ独立したセンターが設置されている場合が多く、ひとつの組織が担うのは大変なことではありますが、一方で、事業相互の連携をとりやすく、総合的な事業運営が可能な利点もあります。地域研究プロジェクト「地域づくりと市民のエンパワメント」が、市民との協働に関する南アルプス市への政策支援と連動したことはその例です。

運営にあたって特に心がけたことは、三学部構成を活かした事業、地域貢献を目指すということでした。全国の公立大学の中で三学部以上を持つ大学は二割程度に過ぎませんし、国際政策学部、人間福祉学部、看護学部という学部構成も特徴的です。また、地域社会での実務経験の豊かな教員が数多く採用されました。センターは、大学と地域を結ぶ拠点として、地域のさまざまなニーズと本学の知的資源をコーディネートする役割を担っています。本学のこのような特徴を活かした地域貢献を可能にするためには、学科や学部を超えた複合的な資源提供のできる土壌を作ることが必要です。そこで「水曜フォーラム」を企画し、全学の教員がお互いの教育・研究活動を知り交流する場としました。

県民のみなさまへの本センターの“お披露目”は、「地域の自立をどう進めるか!」と題した「開設記念シンポジウム」でした。県内各地からさまざまな立場の方が参加してくださり、県立大学としてどんな課題を地域の人々と共有するつもりなのか、そのメッセージを受け止めてくださったと確信しています。その後、NPOや自治体などから本学との意見交換、学生との交流や政策支援の要請があり、センターを「窓口」としての交流・支援事業が動き出しました。「県民コミュニティカレッジ」や子育て支援関連の講座などの生涯学習事業は、前身校での蓄積の上に新しいスタッフが加わったことで、多彩な内容の充実した学習機会が提供できました。

センター事業の大きな柱である「地域研究」は、①三学部の教員の協働による相乗効果、②県民、NPO・諸団体、企業、自治体等との連携を基本的なスタンスとして、少子高齢化や在住外国人の問題など地域の現在的な課題や地域文化の掘り起こしにつながるテーマで、本学の特色を活かせる4つのプロジェクトを立ち上げました。三学部で約三割の教員がプロジェクトに関わり、学部を超えた共同研究の土台を築けたと思っています。また研究の過程でさまざまな形で地域と連携させていただいたことは、私どもの財産となり、大学としてのネットワーク形成の足がかりになるでしょう。その成果もみなさまと共有し、地域に還元できるよう、積極的に発信していきたいと思います。

<二年目に向けて>

初年度はいろいろな事業をとにかくやってみること、走り続けることで精一杯でした。この二月に新校舎が完成し、センターはその六階に入りましたが、ここをどのような場にしていくな——この一年は「試行期間」でしたが、二年目こそ大学としての力量が問われます。小規模な本学が、地域のシンクタンクとして機能し、複数の役割を果たしていくためには、今年度の事業のように“協働”や“連携”を軸に運営していくことが必要です。

地域からのニーズに対し、大学のスタッフがすべてを担ってしまうのではなく、むしろ地域の中の種々の主体や資源を結んでいくコーディネーター、アドバイザーとして、地域の当事者である人々の力をつけていくサポートこそ、私たちの役割と考えます。このような立場で、限られた人数の教員集団を有効に活かすこと、また本学の特色を鮮明にして、そこに資源を投入していくことが課題となります。学生たちの参画も重要なポイントです。教育活動と連動した研究・交流・支援事業は、今年度もすでに行っていますが、学生が主役となって地域貢献ができるような体制の整備が必要でしょう。

現在、山梨県の「大学コンソーシアム」設立の計画が進んでいます。「全入時代」を迎え、県内の各大学が連携して山梨というエリア全体に魅力を持たせようという趣旨ですが、同時に大学間連携によって、地域活性化のために県民や企業、自治体などと交流・連携するプラットフォームを構築するという役割も持っています。

他の大学や研究機関と連携し、山梨の知的資源の総体として地域貢献の実を挙げてゆくという視点が、これからは必要になるでしょう。その中で、山梨県立大学の役割は、存在意義は何か——この『年報』を契機に、みなさまとともに考えたいと思います。ご意見、ご批判をいただければ幸いです。

I . 概 要

部門別事業報告

1. 交流・支援部門

交流・支援部門は、地域のニーズに応じ、自治体、企業・市民団体などと連携して、交流および地域支援の事業を行う部門である。センター発足初年度は、センターの認知を図るために、センター運営に関わる教員が、県内の自治体訪問をおこなった。年度後半に入りセンターが認知されてくるにつれ、各所からの相談や連携の申し出があり、対応をおこなった。その他に、学内教員からの提案により、地域と連携する事業が実施された。

(1) 県内自治体訪問

地域と連携したセンター事業の推進の第一歩として、地域研究交流センター開設を周知するために、県内の自治体の関係担当者を訪問した。訪問先は主として、企画担当部局と生涯学習担当部局であった。訪問することによってセンターの認知が広がり、数件の相談の受け入れに進展した。また、自治体担当者との面談を通して、地域ニーズの一端を把握することもできた。訪問した自治体は以下の30市町村である。

- ・市：甲府市、上野原市、塩山市*、大月市、甲斐市、都留市、韮崎市、笛吹市、富士吉田市、北杜市、南アルプス市、山梨市
- ・町：勝沼町*、中道町*、市川三郷町、増穂町、鯉沢町、早川町、身延町、南部町、玉穂町*、昭和町、田富町*、西桂町、忍野村、富士河口湖町
- ・村：芦川村、道志村、山中湖村、小菅村、丹波山村

*：合併前

(2) 相談等への対応

①施策に関する相談

- ・A市企画課から「A市自治基本条例をつくる会」への教員および学生の参加要請があった。関連分野の教員に依頼内容について周知した。
- ・B市市民生活課から、NPOとの協働推進、新住民を含めたまちづくりについて、相談があった。地域研究プロジェクト「地域づくりと市民のエンパワメント」の一環として、NPOとの意見交換会、市民シンポジウム等を実施した。
- ・C市企画課から、在住外国人向け生活支援および在住外国人向け日本語教室の運営について相談がなされた。国際政策学部の安藤助教授（日本語教育）が施策に関する助言をおこなったほか、日本語教室への学生ボランティアの派遣、市職員の研修機会の提供をおこなった。
- ・D町総務課から、指定管理者制度導入にあたり、選定委員会の委員の推薦依頼があった。国際政策学部の熊谷助教授を推薦した。
- ・E市企画課から、政策評価システム構築に関する依頼があった。関連分野教員を中心に対応をはかった。

②講師派遣・学習講座企画の依頼

- ・ 峡中教育事務所から、ことぶき勸学院のプログラムに関連して、地域づくりの指導者養成および勸学院甲府学園の院生と県立大学生との交流について相談があった。国際政策学部・前澤助教授、看護学部・流石教授、人間福祉学部・横山助教授が担当となり、協議の上、大学からの提案をおこなった。
- ・ やまなし産業情報ネットワーク（IIEN.Y）のシンポジウム「大学における地域連携の可能性」へのパネリストとしての登壇依頼があり、池田センター長が地域研究交流センターの取り組みについて報告した。
- ・ その他に以下の講師紹介をおこなった。
 - ・ 峡北教育事務所「保幼小中高連携について」講演会：堀井教授
 - ・ 甲府市女性市民会議 OG 会研修会：前澤助教授
 - ・ 笛吹市働く婦人の家 保育サポート講習会：坂本助教授、阿部教授、高野牧子助教授
 - ・ やまなし女と男ネットワーク「ネット塾」：前澤助教授
 - ・ 甲府市「知識交流センター」市民向け講座：加藤助教授

③各種団体との交流依頼

- ・ NPO 法人「昭和の記憶」から申し出があり、意見交換をおこなった。
- ・ やまなし産業情報ネットワーク（IIEN.Y）の「地域資源を活かす会」から申し出があり、交流・意見交換をおこなった。
- ・ 財団法人山梨総合研究所の研究員との相互交流が発案され、交流会が実施された。

（３）教員提案による地域との連携事業

①情報家電の IPv6 化に関する受託研究

国際政策学部・八代助教授の提案により、独立行政法人情報通信研究機構から全国 8 大学が共同で受託した研究を、センター交流支援事業と位置づけて実施した。本学教員・学生が、甲府工業高校と連携し、韓国忠清北道清州機械工業高校と甲府工業高校の姉妹校交流の企画・運営への参加、韓国忠清北道清州市の工業高校や日本語教師コミュニティなどへのインタビュー調査などをおこなった。本プロジェクトには 5 名の教員と 8 名の学生が関与した。

②YDP（やまなし・ディスカバラー・プロジェクト）

国際政策学部・前澤助教授の提案により、学生のフィールドワーク機会の創出とフィルムコミッション事業への貢献を目的とした本プロジェクトが実施された。学生の参加を募り、映画やテレビのロケーション撮影に適した風景などの探索・収集とその情報の整理・発信をおこなうものである。2005 年度の本プロジェクトは、山梨県観光企画課・笛吹市観光商工課の協力を得て、笛吹市内で実施された。3 名の教職員と 15 名の学生が参加した。

（文責：交流支援部門長 市原実・情報発信部門長 箕浦一哉）

2. 情報発信部門

情報発信部門は、地域研究交流センターの活動に関わる情報の収集・ストック・発信をその役割としている。特に開設初年度である本年は、学外はもちろん学内においてもセンターそのものが十分認識されていない状態からのスタートであり、認識を広めるための活動が必要とされた。

上記の目的のために、情報発信部門で実施した事業は、印刷物の発行、ウェブサイトの運営、学内交流の推進（水曜フォーラムの開催）である。また、これらの事業の推進のために12回の部門会議を実施した。

（1）印刷物の発行

①ニューズレターの発行

地域研究交流センターの情報発信の中心に位置づけられるのがニューズレターである。掲載する内容はセンターの活動の報告や告知が中心となるものであるが、特に今年度はセンター自体の紹介のページを設け、パンフレットとしても利用可能なものとした。

平成17年度は2回の発行で、第1号は平成17年9月20日発行、第2号は平成18年3月15日発行であった。カラーA4判8ページ建てで、発行部数は10,000部とした。配布先は、行政機関、公的施設、教育・研究機関、各学部学科の関連機関・団体等である。

なお、このほかに、教職員対象にセンターの紹介をする学内向けニューズレターを平成17年6月29日に発行した（白黒4ページ建て）。

②年報の発行

年報（本冊子）は、センターの1年間の活動を記録し、学内外の関係者に報告する目的で発行するものである。平成18年3月末日に発行し、発行部数は200部である。

③教員プロフィール集（研究・地域貢献実績一覧）の作成

教員プロフィール集は、学内教員の研究・地域貢献の実績等を1名1ページにまとめて冊子としたものである。県内市町村をはじめとして、大学との連携に関心のある主体への情報提供のために作成された。内容は、氏名、所属、専門分野、研究内容、地域社会との連携実績、市民・社会人向け講座テーマ、セールスポイントおよびメッセージとした。

平成17年度作成の教員プロフィール集には全学教員84名中53名の協力を得た。次年度以降、より多くの教員の協力による教員プロフィール集の作成が求められる。

(2) ウェブサイトの運営

ウェブサイトは地域と大学をつなぐ地域研究交流センターの活動推進にきわめて有効なメディアであると考えられる。そこで、山梨県立大学ウェブサイトのサブドメイン上に、地域研究交流センターウェブサイトを構築・開設した。ウェブサイトには、センターの紹介、シンポジウム・生涯学習講座の案内を掲載したほか、ニューズレター等発行物をダウンロードできるようにした。

平成17年度は、センター情報発信部門としてウェブサイトの管理体制を十全に確立することができず、必要な更新がおこなえなかった。今後、ウェブサイトを適切に活用できるような体制整備が求められる。

(3) 学内交流の推進（「水曜フォーラム」の開催）

学部間の共同研究や共同事業を促進するためには、学部の垣根を越えて各教員が交流できる場の設定が必要であることから、研究交流会「水曜フォーラム」が開催されることとなった。

平成17年度は、6月29日、7月27日、1月25日の3回開催された。各回2～3名の話題提供者が設定され、報告に続いて質疑応答がおこなわれた。参加者数はそれぞれ35名、46名、35名であった。

(文責：情報発信部門長 箕浦一哉)

3. 生涯学習部門

生涯学習部門では、講座の主催、協力、講演派遣の対応などを行っている。
年間のスケジュールは別表の通りである。

(1) 連続講座として主催・連携した事業は以下の通りである。

- ①「県民コミュニティーカレッジ」分担講座（詳細別項）
- ②「男女共同参画アドバイザー養成講座」（詳細別項）
- ③「子育て支援コーディネーター養成講座」（詳細別項）
- ④甲府市主催「遊ぼう！話そう！親子お楽しみ教室」（詳細別項）
- ⑤山梨市主催「心をつなぐ 親子ふれあい教室」（詳細別項）
- ⑥リカレント講座（詳細別項）

(2) 主催、講師派遣した単発講座は以下の通りである。

- ①「県民コミュニティーカレッジ」コラボレーション講座

第1部「甲州みち物語」

第4回「異邦人から見た『甲州みち物語』—甲州との出会い」

前澤哲爾(国際政策学部) 10月27日(土) 山梨学院大学

第2部「これからのクオリティー・オブ・ライフ—生活の豊かさとは何か」

第3回「Let's Try いきいき—ストレス解消法入門」

松下裕子(人間福祉学部) 11月19日(土) 山梨学院大学

(3) センターの開設を記念してシンポジウムを開催した。

- ①シンポジウム「地域の自立をどう進めるか」（詳細は別項）

10月24日(月) 池田キャンパス 講堂

(4) 講師派遣依頼などに対応した。

- ①ことぶき勸学院

平成18年度カリキュラムに「学生との交流」を盛り込みたいとの要請を受け、看護学部
流石先生と人間福祉学部横山先生からの企画案を提示した。

- ②甲府市生涯学習課

以前渡しておいた「教員プロフィール」の情報を基にして、国際政策学部の加藤助教授
が波木井助教授を3月の講座での講師として派遣してほしいとの依頼があった(1月)。

(文責：生涯学習部門長 前澤哲爾)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県民コミュニケーション・カレッジ	企画決定、実施準備 時間：土曜日 13:30～15:30 会場：飯田キャンパス 801 教室	広報開始			5 日「グローバル」 12 日「清里」 19 日「国際交流」 26 日「地域福祉」 10 日帝京短大	3 日「ワイン」 10 日「提言」			
コラボレーション講座	第1部「甲州みち物語」 時間：木曜日 19:00～21:00 会場：学院大 第2部「これからのクオリティ・オブ・ライフ」 時間：土曜日 10:30～12:30 会場：学院大	9 日 梨大 22 日学院大	13 日英和大 27 日県立大 前澤哲爾	5 日帝京科学大 19 日県立大 松下裕子	3 日健康科学大 17 日学院短大				
男女共同参画アドバイザリー養成講座	4 日「講演」 12 日「講演と話し合い」 18 日「コース学習①」 25 日「コース学習②」 2 日「コース学習③」 9 日「コース学習④」 16 日「コース学習⑤」 「自由参加PG」 9 日、10 日、17 日、22～23 日	「自由参加PG」 26 日～28 日	10 日「コース学習⑥」 17 日「コース学習⑦」 「自主学習」 24 日、25 日	「研究発表」 1 日 OR 2 日「閉講式」 8 日					同窓会
主催イベント	企画立案・実施準備。			10 月中 開学記念セミナー					
リカレント講座	後期に随時企画：ニーズ掘り起こしとメニュー集によって今後提案								
子育て支援コーナー・ネイチャー養成講座	人間福祉学部 高野牧子 担当		16 日「現状と課題」	7 日「状況」 14 日「人権」 28 日「子どもとの関わり方」	10 日「親との関わり方」 25 日「コーディネート力」	9 日「情報発信」 22 日「山梨の子育て支援を担う」			
甲府市・知識交流センター	「教養講座」90 分 4 コマ 2 講座 「市民講座」90 分 1 コマ 4 講座 各 1 講座を要望されている。 年度内で自由								
FM 甲府	3 回程度の出演依頼あり 「生涯学習の時間」								

4. 地域研究部門

地域研究交流センターでは、地域が抱えるさまざまな課題の解決及び地域文化の発掘と継承に向けて、以下の考え方のもとで地域研究事業を実施した。

広く学内 3 学部の教員の参加を募り、各学部の特徴を出しつつ、学部間の協働による相乗効果を創出し、地域に還元する。

1. 県民、団体、NPO、企業、自治体等との連携により研究を行い、地域に開かれ地域と向き合う大学としての本学の対外ネットワーク形成のベースとしていく。
2. 地域の貴重な文化遺産の発掘、保存、伝承や県民の誇りとなる地域文化の創造につながる研究を実施する。
3. 前身校時代の長年の女性教育の実績を生かした研究を進める。

今年度を実施した 4 つの地域研究プロジェクトとその概要は以下の 4 つである（()内、研究プロジェクトの実施予定期間）。各研究プロジェクトについては本年報「本編」の「6. 研究プロジェクト」をご参照いただきたい。

（1）地域づくりと市民のエンパワメント（平成 17 年度）

南アルプス市をはじめ、県内の NPO やそれに類する団体の活動実態や活動上の課題を調査し、地方自治体と市民活動との協働のあり方について検討した。南アルプス市で市民と行政の協働に関する公開シンポジウムを開催した。

（2）地域経済とグローバル化～外国人労働者と日本語教育（平成 17 年度～18 年度）

在住外国人の増加を踏まえ、地域における外国人支援やその中での大学の役割について研究するもので、平成 17 年度は研究会やヒアリングなどを通じ、地域産業における外国人労働力への依存が進みつつある現状や、増加する在住外国人の生活実態や日本語に対するニーズなどを調査研究した。

（3）少子高齢化時代の地域ネットワーク：多参画社会の構築と人材養成（平成 17 年度）

少子高齢化が進む中で、高齢者や障害者等の看護・介護、子育てなどの視点から、地域福祉の課題を明らかにし、人的資源の活用を図りながら、ネットワークの再構築をどう図るか、多参画社会の構築に向けてどのような人材養成が必要かについて研究した。

（4）やまなし地域女性史研究（平成 17 年度～21 年度）

明治以降の山梨県女性史の資料の取りまとめを目的に、平成 17 年度は『女学雑誌』、『山梨女性史ノート』をもとに、山梨県における明治期女性史を概観するとともに、聞き書きにより、さまざまな職業に従事した女性達や家族の介護体験のある女性達の証言を記録した。3 回の公開研究会を開催した。

5. 教育改善・開発部門

(1) 事業

① FD 企画・研究

本学全体としての教育力の向上のために、授業方法の改善や教材開発など、教員集団のエンパワメントを図る。

- 学生による授業評価、授業相互参観などの企画・結果分析・研究
- 学生との意見交換会の開催
- 授業研究会などの開催（企画運営委員会の研究会との連携含む）
- FD に関する研修会への教員派遣と報告会の開催
- 教材・授業方法の研究開発

② SD 企画・研究：教育環境としての職員のエンパワメント

大学の重要な構成員であり、学生にとっては学習環境の大きな要素である職員集団のエンパワメントを図り、事務局とともに連携して大学教育を活性化する。

- 学生アンケートの実施と分析
- 学生との意見交換会の開催
- SD 研究会の開催

③ 教養教育・プログラム開発

本学の理念である「グローバルな知」を身につけ、地域に貢献できる人材育成のため、本学の教育システムの現状について分析・検討し、地域に根ざす学生教育のための具体的な教育システム・教育プログラムを研究することによって、本学の学生教育の向上と特色づくりを目指す。

A) 特色 GP・現代 GP などの研究・開発

- 現代的ニーズ(*)に対応する取組の企画
- 地域と連携する学生教育・専門職養成のあり方研究
- 特色ある教育プログラムの研究・開発

* 「地域活性化への貢献」、「仕事で英語が使える日本人の育成」ほか

B) キャリア教育プログラム研究

社会人、職業人、地域人としての自己実現を学生に意識させ、キャリア形成についての自覚を促し、学生生活を自らデザインして主体的に送るためのプログラム研究

(2) 本年度業務報告

① 授業研究・教材開発プロジェクト

● 学生による授業評価の企画と結果分析（2年間試行の1年目）

10月：授業評価の企画検討開始

1月：授業評価の実施、2月末までに分析・検討→各学部・学科教授会にて報告

3月末：自己評価の回収、教育改善・開発部門において改善案も含めてまとめる
→授業評価結果報告書の作成

● 授業研究会の開催→当面は「水曜フォーラム」などの実践に代える。

●現代GP・授業研究に関する研修会への教員の派遣（講演会）と報告会の開催

●FD講習会の開催→本年度はFD／SD研修会として実施

②「教育環境としての職員のエンパワメント」の企画・実践（SD企画・研究）

③ 現代GP申請

4月に開設した大学として、現代GPへの申請を行うこととし、短い期間であったが、国際政策学部、人間福祉学部の多くの教員が参加して、申請書作成が行われた。

5月「地域協働型「お宝」発見・発信プロジェクト～グローバル・ディスカバリー養成による山梨地域貢献プログラム～」という名称で申請を行った。

7月、書類選考で残り、面接に臨んだが、惜しくも採用には至らなかった。

その後、平成18年度の申請に向けて、平成18年3月までに検討会議を7回行った。

（文責：教育改善・開発部門長 堀井啓幸）

Ⅱ. 本 編

1. 「県民コミュニティーカレッジ」

生涯学習部門

(1) 全体概要

県民コミュニティーカレッジは、山梨県内の大学が連携しつつ行っている生涯学習事業である。一つのテーマのもと各大学が講師を派遣して作り上げる「コラボレーション講座」と、各大学が独自に企画実施する「シリーズ分担講座」の二種類の講座がある。本学では、看護学部の松下裕子教授と国際政策学部の前澤哲爾助教授がコラボレーション講座の講師を務めるとともに、分担講座として、「グローバル新潮流」というテーマで本学・飯田キャンパスを会場に6回の連続講座が実施された。

本学は、国際性（グローバル）と地域性（ローカル）の両方を重視する「グローバル」な大学をめざしている。このキーワードを県民の皆さんに知っていただくために、「コミュニカレ」では、地域性と国際性の結びつきをいろいろな角度で考えていった。また、地域と連携した様々な活動を行うことで地域に貢献することも本学の重要な目的である。今回の講座のように、国際的視点を持って地域で活躍する方々を講師としてお招きし、本学の教員とともに講座を作っていくことも地域との大切な連携の一つだと考えている。

講座は、国際的視野からみた地域経済、清里という一地域の振興、在日外国人と共にいる地域づくり、福祉、ワイン産業、そして地域活性化と大学の役割といった多彩な内容となった。受講した方々から、「多角的な内容でよかった」「講師とコーディネーターのトークで盛り上がった」「今後の活動の方向を示してくれた」などの感想をいただいた。一方「もっと多くの人に来てもらうべき」という声もあり、宣伝の不徹底を反省している。また今回は本学と県立女子短大の学生も講師として報告をしたり、受付等の手伝いをした。これからも、学生や地域の方々、教員とで充実した講座を作っていきたい。

(前澤)

(2) 講座レポート

①第1回 11月5日(土) 13:30～15:30 「グローバル・スタンダード」

講師：波木井 昇(国際政策学部総合政策学科助教授)

コーディネーター：池田政子(地域研究交流センター長)

テーマ：本大学全体のテーマである「グローバル」を地域に根ざした活動との連関の中で提起する。

「総括」

グローバル化とは国境を越えるヒト、モノ、カネ、情報、技術などの動きが拡大することである。歴史的に見ると、およそ19世紀後半以降最近まで、第一次世界大戦の勃発から第二次世界大戦の終了までの期間を除き、グローバル化が進展している。

特に、1980年以降は、先進国の関税引下げ、途上国の投資環境の整備、運輸・通信技

術の進歩などを背景に、多数の途上国が、それまでの一次産品に加え、労働集約的な工業製品などで世界市場に参入し、世界経済における途上国の重要性が高まっている。一方、アフリカの一部の国々のように、途上国の中には、グローバル化の波に乗れず、世界経済の中で、ますます周辺部へ追いやられているところがある。

グローカルとはグローバルに考え、ローカルに行動することで、世界規模での効率化と現地または地域での適応化を、バランスを取りながら進めることである。

わが国企業の海外進出は引き続き活発である。山梨のある地元企業のタイの現地法人では、人間とのコミュニケーション機能や防犯機能などを持つ精巧な歩行ロボットを組み立てており、組み立てに必要な数百点の部品の相当数を内生化するまでになっている。精密な部品の生産やロボットの組み立てを通じ、現地従業員の技術水準のレベルアップが図られている。県内企業の海外進出に比べ、海外企業の山梨県内への立地は遅れており、ジェトロのホームページによると3件と、静岡県や長野県など近隣他県より、かなり少ない状況にある。

グローバル化の進展に伴い、わが国では製造業などの現場での外国人労働力への依存が高まっている。全国で外国人就労者数は2002年で76万人おり、年2～3万人の割で増加している。合法的な外国人の単純労働者としては、大きく分けて、定住者ビザの日系人とアジアなどからの実習生がいる。製造業のほか、農業や介護などのサービス業においても、外国人依存が高まっていくものと予想される。(波木井)

②第2回 11月12日(土) 13:30～15:30 「清里を国際交流の拠点に」

講師：船木 上次(萌木の村株式会社社長)

コーディネーター：市原 実(国際政策学部総合政策学科教授)

テーマ：長年にわたって、独自の芸術文化活動を清里から世界に向けて発信し、地域で見えてきたもの。

「総括」：

講師は、観光カリスマの船木さん

山梨県北の観光地・清里。この地にあって、清里のリゾートブームの立役者が船木上次さん。バブルの崩壊で、その後の清里の再生をめざして、数々の努力を積み重ねておられる。その活動歴と今後の展開策について、語っていただいた。

講演の主な内容：

話された内容は、実に多方面にわたった。生まれた清里の寒さ、父親・常治さんのこと、名前の上次のいわれ、ポール・ラッシュ博士との遭遇、キープ協会と清泉寮のこと、東京の大学への進学と中退、喫茶店「ロック」の開店、ホテル「ハット ウォールデン」の開業、会社「萌木の村」の設立、オルゴール館「ホール・オブ・ホールズ」の開設、屋外の「フィールド バレエ」のスタートなど。

さらに、国際交流では、青少年の海外派遣を10年継続、韓国に陶芸で足跡を残された故浅

川兄弟のことにも触れられた。

参加者の反応：

今回の講演で、初めて、船木さんに接せられた方から、「歯に絹を着せずに、率直に、自分の言葉で語られることに好感をもちました」、「山梨県に、このように頑張っておられる方がおられるとは、存知ませんでした」、「かつて、清里に行きましたが、最近は、行っていない。また、行きたくなりました」という、声が寄せられました。

再生は、「一流であれ」の方式で：

船木さんが、再生にかかわる中で、信条としているのは、ほんものであること。まがいものでは、もうお客から相手にされないことの反省にたっている。

山梨の人材の紹介がこの講座の意義に：

参加者に山梨県内に、このようなヒトがいることを認識していただく、機会になったことと確信している。(市原)

③第3回 11月19日(土) 13:30~15:30

「住みやすい町づくりのために 南アルプス市と地域の日本語教室」

講演者：小林寛樹（南アルプス市国際交流協会会長）、齊藤昌子（南アルプス市役所企画課）

神村初美（「よってけし南アルプス市」代表、安藤淑子（本学国際政策学部）、

本学（県立女子短大・県立大学）学生

テーマ 同じ地域の住民として私たちは外国人の方とどのように暮らしていけばよいか、実践例として南アルプス市の取り組みを紹介。

「総括」

南アルプス市の外国人支援事業の一つである「日本語教室」を中心に、南アルプス市、南アルプス市国際交流協会、地域のボランティア団体の三者と山梨県立大学（ボランティア学生、アドバイザーとして関わる本学教員）との関係、活動の意義、及び支援事業の将来のあり方について論じた。

パネリストとして参加した南アルプス市の齊藤氏からは、市の国際交流活動に関する施策と支援の現状について、国際交流協会の小林氏からは日本語教室及びボランティア団体の位置付けについて発言があった。教室運営の直接的な主体であるボランティア団体代表の神村氏からは、実際の教室運営の方法と教室参加者の意見・要望、及び教室運営に関する課題が述べられた。また本学学生からは、教室活動への参加によって得られた経験について発言があった。

今回の講座受講者の中には実際に日本語支援活動に関わっている人々（支援者・被支援者を含む）および行政関係者が含まれており、現在抱えている具体的な問題を含め、南アルプス市の先進的な取り組みについて詳細で活発な質疑応答が行なわれた。

なお、最後に本学教員から、大学が地域における在住外国人支援活動にどのように関わることができるのか、また地域におけるネットワーク形成の一部として大学が果たすべき役割

について発言があった。

山梨県は外国人集住地域の一つであり、年々在住外国人人口は増加しつつある。したがって、できるだけ近い将来において自治体を中心とした在住外国人支援の動きが、県内に定着することが期待される。今回の講座では、大学及び地域が目指すべき一つの方方向性が示されたと言えよう。(安藤)

④第4回 11月26日(土) 13:30~15:30 『ふれあい、支え合い』でわが街を創る」

講演者：大澤準一（山梨県立大学人間福祉学部助教授）

反町 誠 （山梨県立大学人間福祉学部助教授）

コーディネーター 川池智子（山梨県立大学人間福祉学部助教授）

テーマ 地域で援助を必要とする人々の実態や、住民主体の地域福祉活動の事例を見ながら、今後の具体的な活動の進め方をともに考える。

「総括」

今回の講座では、社会福祉（行財政・計画）を専門とされている大澤準一氏の講演に加え、精神保健福祉を専門とされている反町誠氏から地域での実践事例を報告していただいた。

大澤氏の講演では、社会福祉の枠組みが2000年に大きく変わったこと、その背景には、わが国が、少子高齢社会になり、福祉のニーズが拡大し、多様化していることを豊富な資料で解説された。社会福祉事業法が社会福祉法に変わり、利用者がサービスを主体的に選ぶ形になったことに伴い、利用者の権利擁護のシステムや、地域で自立を支える福祉サービスが広がっていること、ことにサービス供給主体が多様化し、社会福祉協議会、福祉NPOといった事業体の「共助」による福祉サービスが多くうまれていること、その中で、利用者は福祉サービスを受ける対象としてだけではなく、地域社会の構成員として、福祉コミュニティを形成する一員として位置づけるべきであるという指摘は重要である。

他県や先進地域の事例（東京都中野区、南アルプス市社会福祉協議会、川崎市）から学ぶものも多かった。紙幅の関係でここでは一つしか紹介できないが、反町氏が報告された、川崎市の地域に開かれた喫茶店の事例も、香ばしい珈琲の香りたつような興味深い事例であった。市民が集う公共の建物の一角に、市民と障害者、職員と一緒に喫茶店を作り上げていったその過程こそが、福祉の街づくりとして意義深いものであったという。

それぞれの地域で、それぞれの特性を生かしながらも、利用者主体の福祉が作られる時代にはいった。山梨県は、都市部と違い、まだ地縁が残っている。それらの地縁を基盤にしながらもフレッシュな人材と手を結び、生まれてから老いるまで、安心してらせる山梨らしい福祉のネットワークを築いていくことが期待されている。(川池)

⑤第5回 12月3日(土) 13:30~15:30

「誇り高き山梨のワイン～世界におけるそのアイデンティティー～」

講師：土屋 幸三(機山洋酒工業㈱代表取締役)

：大木 貴之(「Four Hearts Cafe」オーナー)

：笹本 貴之(まちづくりサロン”KOFU Pride”代表)

コーディネーター：前澤 哲爾(国際政策学部国際コミュニケーション学科 助教授)

テーマ：山梨在住の次世代リーダーたちが、ワイン・ツーリズム活動を立ち上げ、山梨のワイン文化を世界につなぐ

「総括」

3 人のパネラーから自己紹介・それぞれが目指すものを伺った。土屋さんはワイン生産者でディレクターであり、大木さんはお店でワインを扱うディストリビューター、そしてこの活動を地域振興に結ぶつける笹本さんはプロデューサーである。

ワインを取り巻く現状を具体的に数字を挙げながら、山梨のぶどう栽培(品種・栽培面積・担い手)、山梨のワイン造りの現状(情報のグローバル化)、ワインの消費の現状(日本のワイン市場・山梨の食文化・酒消費の傾向)などについて、土屋さんから説明があった。多くの数字はあまり公開していないもので、山梨の閉鎖性の一端を見る思いがした。

山梨のワインの可能性について、世界で唯一の甲州種(甲州種ワインの役割)を取り上げ、充分海外ワインに匹敵できるその優秀性と今後の課題を論議した。山梨は非常にいいものをたくさん持っているにも拘らず、その良さに気づいていないと結論された。

甲州ワインの発展のためには、ぶどう栽培者、ワイン醸造者、消費者との信頼関係が不可欠で、大市場への供給よりも、産地での需要(ブランド構築)の重要性が指摘された。

この三人はチームを組んで、まずはローカルを自ら知ることから始めるということから、「ワイナリーズ・ディナー」、「ワイナリー・マップ」、「ワイン・ツーリズム」を実行している。その活動に期待したい。講座の途中で、甲州種ワインのテイスティングも行われ、具体的に実感した。(前澤)

⑥第6回 12月10日(土) 13:30~15:30 「グローバルに根ざした地域活性化への提言」

講師：早川 源(山梨総合研究所 専務理事)

：吉田 均(国際政策学部国際コミュニケーション学科 助教授)

コーディネーター：市原 実(国際政策学部総合政策学科 教授)

テーマ：大学から発信する山梨での地域活性への具体的提起

「総括」

第6回県民コミュニティーカレッジでは、「グローバル新潮流 グローバルに根ざした地域活性化への提言」と題して、山梨総合研究所：早川源専務理事と本学国際政策学部吉田均助教授により議論が行われた。この回は、新設された山梨県立大学地域交流研究センターを事例に、この半年で実施された地域連携事業を紹介し、あわせて現時点での県立大学が直面する、地域連携上の課題に対するご提言をいただくことを目的に実施された。

はじめに吉田助教授より、1) 社会インフラとしての県立大学の特徴、2) 「国際協力論」を通じた地域連携状況、3) 県立大学教員による地域連携状況、4) その成果と

課題が報告された。それを受け早川専務からは、1) 山梨県における地域振興思想、2) 現在有望と思われる地域振興の事業領域についてご報告があり、さらに3) 県民の県立大学へのイメージと現在の評価、4) 今後の課題、5) 地域団体による県立大学との連携方法についてご提言を受けた。

早川専務の山梨県における地域振興思想に対するご意見は、セミナー参加者の強い関心を引き起こし、最後の質疑応答ではその政策分野や実施主体などについて、多くの質問が寄せられ議論となった。また本学に対しても、本学学生より地域研究センター内に学生が主導するボランティアセンターを作りたい旨の提案がなされ、池田センター長より肯定的回答がなされた。

2. 男女共同参画アドバイザー養成講座

生涯学習部門

(1) 講座の概略

日時：5月22日（日）～10月8日（土）の土曜日または日曜日、全13回、午後1時30分～4時（4時30分終了の回あり）

場所：山梨県立大学（飯田キャンパス）国際教養棟および山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合）

テーマ：戦後60年 原点としての男女平等—これまでのあゆみ、新しい一歩—

修了者：27名（13回中7回以上出席した受講者を修了者として認定した。）

主催：男女共同参画アドバイザー養成講座実行委員会

委員会の構成機関・団体と担当者は以下の通り。

山梨県立大学：池田政子、伊藤ゆかり、堀井啓幸、前澤哲爾、藤谷秀、斉藤秀子
（事務担当）宮地清伸、小尾久美子

ぴゅあ総合：齊藤文栄、風間俊宏

やまなし女と男ネットワーク：清水絹代、田中陽子、山中淑子

山梨県教育委員会社会教育課：臼谷恵子

①開講式・オリエンテーション

日時：5月22日（日）午後1時30分～4時

内容：パフォーマンスと活動報告「私たちのしたこと・したいこと—地域からの報告」

パフォーマンス：甲府市女性市民会議OG会、報告：桜林いさを、中村美穂
コメント（ミニ講演）「楽しくなくちゃ、続かない！—元気に活動するために」

講師：国際政策学部助教授 前澤哲爾

②全体学習：講座第2～4回（ぴゅあ総合「男女共同参画基礎講座」として一般公開、場所はすべてぴゅあ総合）

第2回 日時：5月29日（日）午後1時30分～4時30分

内容：差別体験ワークショップ「性差別って、どんなこと？—子どもに戻って感じてみよう！」

講師：川村学園女子大学助教授 内海崎貴子

コーディネイター：堀井啓幸、斉藤秀子、伊藤ゆかり

第3回 日時：6月4日（土）午後1時30分～4時

内容：「戦後60年」 女性のあゆみから何を学ぶか」

講師：女性史研究者 米田佐代子

コーディネイター：前澤哲爾

第4回 日時：6月12日（日）午後1時30分～4時

内容：「男女平等」再確認：後戻りしないために一憲法24条から“北京10”まで」

講師：朝日新聞社 竹信三恵子

コーディネイター：人間福祉学部教授 池田政子

③コース学習：第5～11回

日時：6月18日、25日、7月2日、9日、16日、9月10日、17日

午後1時30分～4時

場所：山梨県立大学（飯田キャンパス）国際教養棟

コーディネイター：池田政子、伊藤ゆかり、藤谷秀（第5回のみ）

内容：受講者は各自の学習テーマに従って5グループに分かれ、学習を行なった。2グループが合体し、最終的には4グループとなった。各グループの学習内容は以下の通り。

調査研究コース1 女性の政治参加を促進するための選挙の実態調査

調査研究コース2 聞き書きをとおして学ぶ山梨の女性史

実践研究コース1 男女共同参画推進のためのイベントの企画実施とその成果調査

実践研究コース2 前年度に作ったすごろくに対する子どもの反応の調査

④研究発表：びゅあ総合フェスティバル パフォーマンス部門にて発表

場所：びゅあ総合

内容：学習グループがそれぞれ20分間で学習成果を発表。会場との質疑応答も行なった。

⑤合評会、閉講式

日時：10月8日（土）午後1時30分～4時

場所：山梨県立大学（飯田キャンパス）国際教養棟

コーディネイター：池田政子、伊藤ゆかり

⑥その他

自主学習として以下の3プログラムが提供され受講者が参加したほか、研究発表直前の9月24日と25日はまとめの学習およびリハーサルを行なった。

・びゅあ総合「大人の学びを楽しむために～学習支援者養成講座～」

日時：7月9日（土）、10日（日）、17日（日）

場所：びゅあ総合

講師：宇都宮大学 広瀬隆人教授

・「全国フェミニスト議員連盟」夏合宿 IN 甲府

日時：7月22日午後、23日（土）午前

場所：びゅあ総合

・ジェンダー研究ツアー 「女性学ジェンダー研究交流フォーラム」

日時：8月27～28日

場所：国立女性教育会館

3. 開設記念シンポジウム

生涯学習部門

(1) 実施内容

タイトル：地域研究交流センター開設記念シンポジウム「地域の自立をどう進めるか」

期日：10月24日(月) 13:30～16:00 会場：池田キャンパス・講堂

入場者：350人

主催：地域研究交流センター

(2) 目的

本大学発足と共に開設した「地域研究交流センター」の記念イベントとして、シンポジウムを開催した。県立大学の使命として地域との協働を進めるにあたり、先進的な自治体の施策は今後の活動において重要な示唆を与えてくれる期待と共に、それを県民の方々と共有しておきたいと考えた。

(3) 全体総括

千葉県市川市長の千葉光行氏と岩手県滝沢村長の柳村純一氏をお招きし、首長として地域行政にどう取り組んでいるか、お話をいただいた。持ち時間45分という短い中で、お二人とも豊富な実績をユーモアを交えながら語り、約350人の参加者は熱心に聞き入っていたことが大変印象的だった。

当日回収したアンケート票によると、全体の印象として「大変良い」64%、「良い」24%で合わせて実に88%となり、他に例のないほど驚異的な高い評価であった。主催者としてこれほど喜ばしいことはない。「語り口の一つ一つに納得し、行政職員としての意欲や情熱が湧き上がり、熱くなる思いがあった」「それぞれ環境は違うが、改革を進めてきた生の声があった」などの意見が寄せられた。

(4) 千葉光行氏の講演内容

1942年市川市生まれ。東京歯科大学卒業、歯科医師。市川市議会議員、千葉県議会議員を経て、97年市長当選。現在2期目。歯学博士。

_____ 人口46万人、21万世帯。市内に7路線16駅、1日平均54万人の乗降客。17年度一般会計予算1080億円。5年連続で交付税不交付団体。日本経済新聞の地方自治体IT化調査(行政内部の電子化、住民サービス、セキュリティ対策)で2年連続全国トップ。

千葉氏は、丁寧に作られたパワーポイントの画面を次々にめくりながら、一気に市川市での取り組みを発表された。財政再建、職員の意識改革を進めるため、毎年組織を柔軟に見直し、長年にわたって大規模な組織改正を積極的に進めてきた。平成10年1局23部142課4073人だったものから、部課の廃止と新設によって、17年2局23部126課3569人にしてきた。

また、専門員制度の導入(20 職種 27 名)、スタッフ制の実施(課長補佐、係長の廃止)フラット化によるスピードアップを図り、給与制度の見直しとして特別職・管理職の手当削減、市長就任当時 49 種類 68 手当あったものを 35 種類 43 手当に削減すると共に、内容見直しもした。

昇進、採用にも大胆に手を入れた。課長職などは登用試験を導入し、「成績」「能力」「情意」ごとに絶対評価とし、評価に関しては民間委託している。採用試験でも、学歴、年齢制限を撤廃し、平成 16 年には最高齢では 51 歳の人を採用した。

部局への人事分権と財政分権をし、経費裁量の拡大と共に責任を大きくした。年度末の無駄な予算消化を避けるために、「インセンティブ予算」制度を設けた。これは、部門の努力による予算残額は次年度優先配分するものである。

地域復活の仕掛けとして、地域で支えあう「ケアシステム」、会員制度で運営する子育て支援の「ファミリーサポートセンター」、学校施設を活用した「子どもの居場所づくり」、地域人材による学習支援クラブなどの事業を実施。NPO など市民活動への支援として、市民税 1%還元を制度化。方法として、①団体が活動計画を提案、②市民へ公表、③納税者による支援団体の選択、④結果に応じて納税額の 1%を支援。結果として、81 団体に 1100 万円支援した。

参加者の感想をいくつか拾う。

「立て板に水のような目を見張る行政手法の数々、もっとゆっくり聞きたい」

「企画力がバツグンだと思った。山梨県も早く追いつけるように頑張るしかない」

「行政と民間という垣根が感じられない。努力する姿勢が素晴らしい」

「改革の手法がすばらしく、行政がここまでできたのかと感激した」

(5) 柳村純一氏の講演内容

1950 年滝沢村生まれ。県立盛岡工業高校を卒業。1979 年、28 歳で滝沢村村議に、94 年に滝沢村村長に当選。現在 3 期目。投票による管理職の選考実施などで、話題に。

滝沢村

柳村氏が、岩手なまりの早口でその熱弁をふるった。随所に冗談をちりばめ、観客の笑いをさそった。その中身は、「行政は『経営』であり、住民は『顧客』である」に徹し、いかに従来の行政の考え方を変えてきたかを中心に語った。

「村長は社長、職員は社員、住民はお客様」をモットーに、行政のサービス向上を目指している。収入役廃止、助役も置かず、部長制を導入して、責任と権限を明確にした。自治体でいち早く ISO9001, 14001 の認証を取得した。従来型の役所の特徴をこう列挙した。暗い職場、情報分析力の欠如、なんとなくやっている「仕事」、予算と人の要求、残業のやり放題、無駄な会議の連続、余計な仕事・新しい仕事は受け入れない、組織の「カベ」、派閥力学など。

サービス向上のために、まず行政内部の改革を優先して取り組んだ。そして、職員が変わることを目指した。そのために、情報公開制度を取り入れ、組織のフラット化をし、環境マネジメントシステムである「ISO14001」と品質向上マネジメント「ISO9001」の認証を取得した。さらに「行政経営品質アセスメント」「行政経営理念」を制定した。

また、独自の課長職登用の制度として「管理職投票制度」を行っている。これは、一定年数勤務した職員に対し、立候補させ、投票により課長を選ぶものだ。賛否両論あるが、まずはやってみないと始まらないということで実施に移した。村長の意識には、「地方から日本を変える」という意気込み画が感じられた。

参加者からは次のような感想があった。

「村長さんでありながら、村のリーダーとしてざっくばらんに活動している」

「住民と行政が共に歩いていくことの大切さがわかった。実際に行動に移すのは大変ではあるが、やらなくてはならない事である。組織を変え、育てる事が日本を変える」

「こんな村長の下で働いてみたいと思う。楽しい語り口の中に、住民の方を向いている熱意が伝わってきた」

「ドンと任せろという人がトップに着いて下されば、その下で思う存分、自分の能力を生かして働ける人間が増えると思います。真の意味でデモクラシーが成立しているように思う」

お二人の講演の後、国際政策学部の市原・教授の司会でパネルを行い、パネラーからの地域自立についての補足説明をいただき、最後に会場との質疑応答があった。

（6）アンケート集計結果総括

アンケートは、全部で156票、約半数の参加者が提出された。回答者の年齢は、50代・60代中心で20代～70代まで、男女ほぼ半数ずつ、行政関係47%、地域活動関係22%、市民19%の比率である。

講演についての感想

(該当するものの複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位
千葉氏講演	大変興味深い 58%	もっと聞きたかった 40%	参考になった 31%	感動した 24%	興味深い 18%
柳村氏講演	大変興味深い 57%	もっと聞きたかった 44%	感動した 38%	参考になった 21%	興味深い 16%

(文責：前澤哲爾)

4. 子育て支援講座

生涯学習部門

(1) 子育て支援コーディネーター養成講座

①講座概要

主 催 山梨県教育委員会

実施機関 山梨県立大学

主 旨 山梨県では「やまなし子育て支援プラン」を策定し、3つの重点プロジェクトとして「地域で子育てプロジェクト」「あんしん子育てプロジェクト」「企業も子育てで応援プロジェクト」を掲げている。本講座は「あんしん子育てプロジェクト」の事業であり、家庭教育を取り巻く状況の認識、家庭教育・子育て支援のあり方、子育てに関するネットワークづくりなど、家庭教育・子育て支援に関する諸課題についての理解を深め、コーディネート力のある人材を養成することを目的とする。

受講者数 39名（欠席3時間以内の方36名に修了書が授与された。）

②講座内容

第1回「子育て支援の現状と課題」9月16日（金）9:00～16:30 山梨県立大学 801 教室

開講式

オリエンテーション

講師：県福祉保健部 児童家庭課 少子化対策推進監 小田切則雄 氏

「子育て支援コーディネーターの実践」講師：新座子育てネットワーク代表 坂本 純子 氏
シンポジウム「山梨での子育て支援の現状を知る」

司会：人間形成学科教授 池田政子氏

パネラー NPO法人子育て支援センター「ちびっこはうす」代表 宮沢 由佳 氏

羽黒ほっとサロン代表 塩崎 洋子 氏

山中湖村 福祉健康課 主査 植松 久代 氏

第2回「子育て環境、子育て状況を考える」10月7日（金）13:00～17:00 （ぴゅあ総合）

「家庭教育・学校教育についての国の指針」 講師：人間福祉学部長教授 阿部真美子 氏

「男女共同参画時代の子育てと現状」 講師：人間形成学科教授 池田 政子 氏

「母子保健・小児医療の現状と課題」 講師：県福祉保健部主幹 藤巻 秀子 氏

「企業と子育て支援」 講師：シラネパック代表取締役 東條 初恵 氏

第3回「子どもの人権から考える子育て支援・虐待予防」10月14日（金）13:00～16:30

（ぴゅあ総合）

「児童養護施設での現状と課題」 講師：福祉コミュニケーション学科長教授 加賀美尤祥 氏

「児童相談所からの報告」 講師：中央児童相談所児童虐待対策主幹 高戸 宣人 氏

「虐待予防 その対策」 ケーススタディ グループワーク

第4回 「子どもとの関わり方を学ぶ」 10月28日（金）13:00～16:30 （ぴゅあ総合）

「子どもとの遊び方・コミュニケーションの取り方」

- 講師：葦崎藤井保育園園長 上松喜代子 氏
- 「親子で楽しむ造形遊び」 講師：人間形成学科長教授 川上 哲夫 氏
- 「親子でふれあう手遊び・体操・表現遊び」 講師：人間形成学科助教授 高野 牧子 氏
- 第5回 「親との関わり方を学ぶ カウンセリング」 11月10日（木）9:00～16:30（福祉プラザ）
- 「カウンセリング概論」 講師：福祉コミュニケーション学科助教授 坂本 玲子 氏
- 「相談での実際」 講師：福祉コミュニケーション学科教授 反町 誠 氏
- 「子どもを育てる親との取り組みにどう関わるのか」
- 講師：東京都福生市教育委員会指導室長 嶋崎 政男 氏
- 第6回 「コーディネート力を磨く」 11月25日（金）13:00～16:00（ぴゅあ総合）
- 「企画とは？」 講師：地域政策学科助教授 前澤 哲爾 氏
- 「民間企業に学ぶ企画とネットワーク」
- 講師：ライフ・ディスプレイ KNOT 主宰 斎木 治美 氏
- 「親子参加型学習の企画」 グループワーク サポート：人間形成学科教授 池田 政子氏他
- 第7回 「子育て支援ネットワーク 情報発信・情報活用」 12月9日（金）13:00～16:00
- （教育センター）
- 「インターネット活用の情報入手」 講師：人間形成学科助教授 池田 充裕 氏
- 「企画案・パンフレット等の作成」（グループワーク）
- サポート：県総合教育センター研修主事2名
- 第8回 「山梨の子育て支援を担う」 12月22日（木）9:00～16:30（ぴゅあ総合）
- 「親子参加型学習の運営演習（発表準備）」（午前）（グループワーク）
- 「親子参加型学習の企画発表」 グループ発表
- 「子育て支援の今後」 講師：都留文科大学教授 福田 誠治 氏
- まとめ・閉講式

（2）甲府市子育て支援講座 月例別連続講座 2歳児コース

①講座概要

共 催 山梨県立大学 甲府市教育委員会

場 所 甲府市幼児教育センター
甲府市北部幼児教育センター

日 時 全3期 各5回 5月18日～2月15日（水）10:30～11:30

②講座内容

第Ⅰ期

<幼児教育センター（中央）>

回数	月／日	内容	担当
1	5/18	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター

2	5/25	楽しく食育：ゆたかな育ちのために	立川聖子氏 (栄養士・元主任保育士)
3	6/1	五感で楽しむ つむ・つむ・つみき	川上哲夫教授 (美術)
4	6/8	みんなの悩み Q&A	坂本玲子助教授 (精神医学)
	6/15	おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

<北部幼児教育センター>

回数	月/日	内容	担当
1	5/18	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター
2	5/25	楽しい音遊び	沢登芙美子教授 (音楽)
3	6/1	心もからだもふれあって！ —親子で楽しく コンタクトワーク	高野牧子助教授 (身体表現)
4	6/8	みんなでトーク お父さんの気持ちって？	出口泰靖助教授 (臨床社会学)
5	6/15	おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

第Ⅱ期

<幼児教育センター (中央) >

回数	月/日	内容	担当
1	10/19	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター
2	10/26	五感で楽しむ つむ・つむ・つみき	川上哲夫教授 (美術)
3	11/2	悩みを共有・イライラ解消	坂本玲子助教授 (精神医学)
4	11/9	親子で遊ぶ ふれあい体操・表現遊び	高野牧子助教授 (身体表現)
5	11/16	おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

<北部幼児教育センター>

回数	月/日	内容	担当
1	10/19	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター
2	10/26	親子で唄う わらべうた	沢登芙美子教授 (音楽)
3	11/2	こころころころ チェックゲーム	池田充裕助教授 (教育学)
4	11/9	楽しく食育：ゆたかな育ちのために	立川聖子氏 (栄養士・元主任保育士)
5	11/16	おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

第Ⅲ期

<中央幼児教育センター>

回数	月/日	内容	担当
1	1/18	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター
2	1/25	親子で遊ぶ ビリビリ・ペタペタ造形遊び	川上哲夫教授 (美術)

3	2/1	語り合おう 私の子育て	川池智子助教授（児童福祉）
4	2/8	親子で楽しむショータイム！	池田充裕助教授（教育学）
5		おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

＜北部幼児教育センター＞

回数	月／日	内容	担当
1	1/18	オリエンテーション「はじめまして！」	幼児教育センター
2	1/25	親子で遊ぶ ふれあい体操・表現遊び	高野牧子助教授（身体表現）
3	2/1	楽しく食育：ゆたかな育ちのために	立川聖子氏 （栄養士・元主任保育士）
4	2/8	親子で楽しむショータイム！親子で楽しむショータイム！	出口泰靖助教授（臨床社会学）
5	2/15	おやつづくりとおしゃべりタイム	幼児教育センター

（3）山梨市子育て支援講座 「心をつなぐ 親子ふれあい教室」

①講座概要

日 時 1月13日～2月3日 毎週金曜 計4回 10:20～11:30

場 所 山梨市民会館（中央公民館）

共 催 保育サポート「どんぐり」

協 力 山梨県立大学・山梨消防署

②講座内容

第1回 1月13日（金）3階大集会室

「親子でつながる 心とからだで動きあそび」 講師：人間形成学科助教授 高野牧子

第2回 1月20日（金）4階B会議室

「命をつなげる 尊い命、育てる喜び」 講師：福祉コミュニティ学科教授 小野興子

第3回 1月27日（金）3階大集会室

「乳幼児救急法 大切ないのちを守るために」 講師：山梨消防署代表 ト部康紀氏

第4回 2月3日（金）4階B会議室

「こころでつながる こころを育てる 心と心のコミュニケーション」

講師：人間形成学科教授 池田政子

（文責：高野牧子）

5. リカレント講座（日本語教育）

生涯学習部門

（１）講座の概略

日 時：９月１５日（木）、９月１６日（金）、午後１時３０分～４時

場 所：山梨県立大学（飯田キャンパス）

テーマ：現職者のための「日本語教育研究会」

参加資格：現在日本語学校などで日本語を教えている現職日本語教師

目 的：現在、日本語教育の初心者向け講座はさまざまな機関で開催されているが、実際に日本語を教えている教師のためのブラッシュアップ講座はほとんどないのが現状である。本講座は、日本語教師が教育過程で遭遇するさまざまな課題を取り上げ、発表者・受講者相互が意見や工夫などを紹介し合う双方向的な学びの場を提供する。

参加者：１回目：１８名、２回目：１４名（１回・２回のみ、両日共の参加を含む）

担 当：山梨県立大学国際政策学部国際コミュニケーション学科 安藤淑子

（２）実施内容

○１回目

・センター長挨拶、及び地域研究交流センター紹介

題 目：「～んです」の教え方

発表者：小林信子（ユニタス日本語学校 非常勤講師）

○２回目

題 目：「自動詞・他動詞」の教え方

発表者：安藤淑子（山梨県立大学）

（３）その他

次回からの日程・内容など受講者向けのアンケートを実施した。

（文責：安藤淑子）

6. 研究プロジェクト

地域研究部門

1) 地域づくりと市民のエンパワメント

(1) 研究目的

NPO をはじめとする市民活動の意義がますます大きくなる中、グローカルを基本理念とする県立大学としても、県内の市民活動を促進するための研究推進が求められる。本プロジェクトは、県内の市民活動の実態を事例として収集し、整理・分類ないし分析をおこなうことにより、県内の民力創出のための基礎的知見を得ることを目的とするものである。

(2) 研究内容

- ①南アルプス市を事例として、市内に拠点を置く NPO 法人の活動実態を調査した。また、市と市民活動の協働・連携について実態を把握した。研究実施にあたっては南アルプス市市民生活課と連携した。
- ②県内の NPO 法人やそれに類する団体のうち数団体を選定し、聞き取り調査によって、活動実態と活動上の課題について把握した。
- ③県外の識者を招いた研究会を開催し、地方自治における市民活動の役割ならびに市民活動の活性化にかかわる情報を得た。
- ④それらの知見をもとにして、地方自治体と市民活動との協働のあり方について考察をおこなった。

※①～③に関して、以下の研究会を開催した。

- ・南アルプス市内 NPO 団体との意見交換会

平成17年12月15日（木）午後7時半～9時半、南アルプス市役所にて

- ・シンポジウム「あなたの活動がまちを変える！ー市民と行政の協働に向けてー」

平成18年3月4日（土）午後1時半～3時半、南アルプス市楡形生涯学習センターあやめホールにて

(3) 担当者

市原実（国際政策学部）

熊谷隆一（国際政策学部）

箕浦一哉（国際政策学部、プロジェクトリーダー）

（文責：箕浦一哉）

2) 地域経済とグローバル化～外国人労働者と日本語教育

(1) 研究目的

グローバル化の進展に伴い、外国人労働者のわが国地域産業への流入が趨勢として増える傾向にあり、地域産業の外国人労働者への依存が高まっている。

本プロジェクトは平成 17～18 年度の 2 年間を研究期間とし、地域における在住外国人が増加しつつある現状を踏まえ、今後の地域における外国人支援のあり方、並びにその中で当大学が担うべき役割に関し日本語教育分野での関与を中心に検討することを目的とするものである。

(2) 研究内容

地域産業の中には、若年者などを中心に、日本人労働力を集めにくくなっているところがあり、また、職種の中には、日本人がやりたがらなくなっているが、企業にとって不可欠なものがあり、地域産業の外国人労働者への依存が高まっている。

2 カ年の研究期間のうち、初年度の平成 17 年度には、わが国における外国人労働者の増加の状況並びに外国人に対する研修・実習制度の現状、県内での製造業を中心とする地域産業における外国人労働者の雇用の現状や作業内容、外国人労働者の生活実態と日本語学習の状況と日本語に対するニーズ、さらには国内の外国人集住地域における外国人の状況と自治体の支援などについて、研究会と企業・団体・自治体向けのヒアリングを中心に調査を行った。

このうち、研究会は以下の通り開催した。

第 1 回研究会 平成 17 年 11 月 11 日、「わが国における外国人労働者の現状」、講師：
法政大学 社会学部教授 上林千恵子氏

第 2 回研究会 平成 18 年 2 月 17 日、「浜松市における在住外国人の状況と地域および自治体の支援」、講師：静岡文化芸術大学文化政策学部 助教授 池上重弘氏

ヒアリングとしては県内企業 6 社（製造業 4 社、人材派遣業 1 社、介護業 1 社）、及び県内外の 3 団体、県外 1 自治体の計 10 件行った。

さらに、外国人向け日本語教室に関し、自治体担当者や日本語講師と意見交換を行い、また、別の自治体では、外国人との交流を通じたまちづくり推進グループの会合に参加し、意見交換を行った。

(3) 担当者

浜崎紘一（国際政策学部）

安藤淑子（国際政策学部、サブリーダー）

波木井昇（国際政策学部、リーダー）

（文責：波木井昇）

3) 少子高齢化時代の地域ネットワーク：多参画社会の構築と人材養成

(1) 研究目的

山梨の少子高齢化は急速に進展しており、年齢や性別、障害の有無を問わず、だれでもが地域の構成員として力を発揮して地域を支えていく必要に迫られている。また、市町村合併が進められるなかで地域再編成による福祉の課題も多いことから、地域で暮らす高齢者、障害者等の看護・介護、子育てなどの視点から、少子高齢化に関わる山梨の地域福祉の課題を明らかにするとともに、それぞれの人的資源を活かしたネットワーク化と多参画社会の構築に向けた取り組みに資することを目的とした。

(2) 研究内容

研究目的にそった3つのグループを編成し調査活動を行った。

- ①地域保健福祉行政の現状と課題：最近、県内において市町村合併した市町村より地域保健福祉関連計画（老人保健対策、障害者プラン、エンゼルプラン等）の現状について情報を得て検討した。
- ②医療福祉に関わる専門職の研修システムの現状と課題：山梨県内の医師・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士等の専門職団体より組織の概要と研修システムの現状について情報を得て検討した。
- ③医療保健福祉の地域ネットワークの現状と課題：山梨県内の障害者保健福祉圏域ネットワーク、高齢者ネットワーク、終末期医療ネットワークの現状について資料を得るとともに、先進地視察や情報収集をとおして比較検討した。

以上をふまえて山梨における医療保健福祉地域ネットワークに関する現状と課題を明らかにし、多参画社会の構築へ向けた今後の方向と課題を探った。

この3つのグループは、それぞれに情報収集と聞き取り調査を進めつつ、小検討会を随時行った。また、これを集約・調整するための全体研究会を5回開催した。

(3) 会議記録

2005年10月4日：研究目的・方法の明確化と実施計画・スケジュール立案、役割分担等
2005年11月8日：役割分担(グループ) 毎の実施計画の調整と内容検討、予算配分検討
2005年12月13日：役割分担(グループ) 毎の情報収集状況の把握と内容調整
11月～2月：グループに分かれて得られた情報内容検討会の開催 3～4回
2006年2月16日：グループ毎の研究進捗状況確認、予算執行状況確認、報告書執筆検討
2006年3月6日：研究まとめの検討と最終確認

(4) 担当者

流石ゆり子、林正健二、村松照美、清水恵子（以上、看護学部）

反町 誠 (リダー)、小野興子 (サブリーダー)、寺久保光良、大沢準一、川池智子、

横山貴美子、神山裕美、伊藤健次（以上、人間福祉学部）

〈文責 小野興子〉

4) やまなし地域女性史研究プロジェクト

1) 研究目的・テーマ

①『女学雑誌』（明治18年～37年、女学雑誌社発行）と『山梨女性史ノート（明治編）』（平成1年、山梨女性史ノート作成委員会編集発行、以下『女性史ノート』と略称）を比較し、中央の先進的な女性文化・表現および女子教育・女性運動の山梨における普及・受容・交流の様相を析出し、明治期山梨県の女性史および服飾史をふくむ生活史を研究する。②明治期の山梨において女性宣教師が果たした役割を研究する（以上＜文献グループ＞）。③山梨県に生き、農業、製糸工女、織物工女はじめ多様な職業に従事してきた女性たちの生の軌跡を「聞き書き」する。また、④県内在住の高齢女性から家族による介護体験を聞き取り、介護の地域的特性を明らかにし、山梨県女性史の資料を作成する（以上＜聞き書き＞グループ）。プロジェクトの研究期間は平成17年度～21年度の五年間である。

2) 研究概要

＜文献グループ＞では、『女学雑誌総目録』（昭和58年、緑蔭書房刊）における＜山梨＞の関連記事を洗い出し、『女学雑誌』が進めた、近代的・先進的な女性文化・表現および女子教育・女性運動の全国的普及と山梨の関わりの具体的様相（人物・事項）を調査する一方、『女性史ノート』の年表記事を女性史研究の観点から13項目に分類し、項目別「年表」を作成して山梨県における明治期女性史を概観するとともに、『女学雑誌』と山梨県の関わりや女性宣教師の教育事業を概観した。＜聞き書き＞グループではプロジェクトに参加した県民15名が、県内在住で様々な職業（製糸工女、農業従事者、医師、助産婦、農業従事者等）のもとを訪問し、その証言から「聞き書き」資料を作成するとともに『女性史ノート』との関連を探った。また「85歳以上の女性が語る介護の女性史」として、大正末期から昭和30年代の家族による介護の生の語りを掘り起こす調査を企画した。

なお、本研究プロジェクトは今年度、三回の公開研究会を以下ように開催した。

第一回公開研究会 「山梨の郷土史・女性史を語る夕べ」

平成17年11月7日 午後5時～午後7時 講師：武川義彦氏

第二回公開研究会 「『聞き書き』という手法——地域女性史研究のために」

平成17年12月2日 午後1時30分～4時 講師：折井美耶子氏

第三回公開研究会「平成17年度やまなし地域女性研究プロジェクト研究報告会」

平成18年3月30日 午後1時30分～4時 報告者：担当教員ほか

3) 担当者

阿部真美子・池田政子・斉藤秀子（人間福祉学部）

吉川豊子（リーダー）・戸田徹子（国際政策学部）

牛田貴子（看護学部）

（文責：吉川豊子）

7. 学生による授業評価

教育改善・開発部門

○センターの役割

3 学部共通の質問項目による大学全体としての「授業評価」の実施に関わる作業を、センターが担うことになった。ただし、大学評価学位授与機構の評価基準が明らかになった時点で、自己点検・評価委員会を設置したいとの考えが示された。(平成17年10月27日評議会記録より) → 「教育活動に関する点検、評価及び改善」に関わる研究と自己評価委員会および第三者評価機関等に提供できる資料の蓄積

平成 17、18 年度「学生による授業評価」の実施

(1) 目的：「学生による授業評価」を実施することにより、教員が自らの授業を客観的に見つめなおし、更なる充実を図り、本学全体としての教育の質の向上に役立てる。大学全入時代に新設された本学において、学生による授業評価の実施は本学の教育改善を図るという目的だけにとどまらず、より質の高い学生を確保し、より魅力ある大学としてその存在を確立するために重要な手段である。と同時に、国際政策、人間福祉、看護という、まさに現代社会に必要とされる 3 つの学部で構成される本学の教育目標を、効果的に達成するための前提条件といえる。授業経営において、学生の授業評価は、シラバスを作成し、実施し、その検証を図る過程(Plan-Do-See)における一手段であるが、まず、2 年間の試行的な授業評価の実施により、教員が自らの授業を客観的に見つめなおすことのできる環境を整備したいと考える。2 年間の試行を通じ、授業評価と地域研究交流センターにおける「教育改善・開発部門」の企画・活動との関連を検討し、教職員のエンパワメントのための本学全体の環境整備を図っていく。

(2) 対象：平成 17 年度は、専任教員、1 月該当のすべての後期開講科目を対象とする(ただし、非常勤講師の授業及び実技科目を除く)。

平成 18 年度の対象科目については、平成 17 年度の分析結果により検討する。

(3) 17 年度の実施時期：授業開始から後期授業終了までの期間とし、平成 18 年 1 月に実施する。(看護学部は 1 月前半、国際政策学部、人間福祉学部は 1 月後半の 2 週間)。

(4) 質問項目および実施方法：質問項目(省略)

実施方法: 回答は無記名とし、回答用紙には汎用マークシートを使用し、自由記述には質問用紙を利用する。担当教員がマークシートおよび質問用紙(自由記述回答)を回収する。

(5) マークシートおよび質問用紙の提出：各教員は質問用紙(自由記述回答)とマークシート回収後直ちに、学務課教務担当に提出する。

(6) 授業評価の分析・まとめ

マークシートでの読み取り結果をエクセルに整理する。フィードバックデータを作成する(自由記述の記入、現代教養科目、専門科目等の全体的評価傾向を示す)、フィードバックデータを各教員に返却し、データに基づいたふり返りをする(自己評価記入用紙)、自己評価記入用紙の回収、報告書の作成。

(文責：堀井啓幸)

FD・SD研修会(2005年12月7日、15時15分～17時15分、飯田キャンパス801教室)

寺崎昌男先生ご講演「FD・SDとは何かー新大学のスタートに際してー」

(1) 寺崎昌男(てらさき まさお)先生のご紹介

1932年生まれ。1964年東京大学大学院教育学研究科修了。教育学博士。財団法人野間研究所所員、立教大学文学部、東京大学教育学部、立教大学学校・社会教育講座各教授、桜美林大学大学院教授、同大学教育研究所所長を経て、2003年より学校法人立教学院調査役。東京大学・桜美林大学名誉教授。東京大学時代に附属中・高等学校、教育学部長、立教大学時代に全学共通カリキュラム運営センター長を歴任。前日本教育学会会長・日本学術会議会員。

はじめにー高等教育政策のめまぐるしい変化

- ①「規制緩和」「評価の多様化」「競争」「グローバル化」「少子化」
- ②否応なく問われる「プロセス」の質
- ③「護送船団はない」という政府の発想→自己変革の必要

I. FDというもの

- 1. 「義務化」の矛盾ー課題なくしてFDなし
- 2. 日本のFD理解の問題点ー授業能力向上だけに止まってよい
- 3. さまざまな形態・方法がある

II. アメリカの歩みと私のささやかな体験から

1. 戦後アメリカで

授業改革・財団補助の70年代／カリキュラム改革・「大学自体の仕事へ」の80年代／新しい動向の90年代

2. 体験から得ることの出来た教訓

大学案内書のあり方／オープンクラス／学生の進路希望、「立教大学・大学教育開発・支援センター」の設立と活動

Ⅲ. SDという課題

1. 「両輪」論だけでいいかー求められている大学全体の活力、教育力
2. 相互理解こそ肝要ー「事務員」をやめよう、「職員」になろう
3. 求められる「企画能力」ー大学リテラシーの必要

Ⅳ. 大学教員の新しい役割と専門性

2. アメリカ・ドイツの大学教師論を顧みる

ボイヤーのスカラシップ論ーケネディーの専門性形成論ー注目すべきドイツの「大学教師評価」論

Ⅴ. 授業改革のこと

1. 基本要素

導入ー展開ー総括 自学という目標

2. 学生の目線ーわれわれは学生のことをよく知っているだろうか

自校教育経験ーレポートの書き方指導ー授業評価

終わりに：危機意識の共有・大学の枠を越えて視界を広げる

(3) 参加人数等

設立直後の本学において課題を共有することの大切さを説いた寺崎先生の講演について共感する意見が多かった。ただし、県立大学という位置づけの問題も絡んで、職員の参加率の低さが課題として残った。

教員：飯田キャンパス（52名中49名参加）、池田キャンパス（36名中23名参加）

職員：飯田キャンパス（23名中10名参加）、池田キャンパス（16名中3名参加）

（文責：堀井啓幸）

9. 現代GP申請

教育改善・開発部門

(1) 経過

4月に開設した大学として、現代GPへの申請を行うこととし、短い期間であったが、国際政策学部、人間福祉学部の多くの教員が参加して、申請書作成が行われた。

5月「地域協働型「お宝」発見・発信プロジェクト～グローバル・ディスカバリー養成による山梨地域貢献プログラム～」という名称で申請を行った。

7月、書類選考で残り、面接に臨んだが、惜しくも採用には至らなかった。

(2) 取組の概要

「学生が、山梨県、市町村の協力を得て、県内地域に入り、その人々と触れ合いながら協働して、地域に埋もれた「お宝」（風景、人物、物語などの資源）を発見する。これらを魅力的で価値のあるコンテンツとして磨き上げ、「富士の国やまなしフィルム・コミッション」ウェブサイト情報アップする他、学生が見つけたテーマを教員・専門家の助言を得ながら、放送用番組企画、出版企画などに繋げる。その後さらに、これらの外国語版を作成し、海外発信・配布によって、海外の映像制作者や地域関係者などと国際的に交流する体験をする。

地域が学生と交流し、学生の橋渡しで「グローバル」（地域から世界へ）を体感し、地域自身の魅力を再発見することで、「観光立県」山梨の地域活性に寄与する他、失われつつあるコミュニティ力を醸成する。

学生は、地域を新たに見直す視点、未知に踏み出す勇氣、コミュニケーション能力や自己表現能力を持つことができる。（各年山梨県内5自治体が対象、4年間で20自治体）

(3) 打ち合わせ記録

4月5日（火）第1回会議

4月13日（水）第2回会議

4月20日（水）第3回会議

4月27日（水）第4回会議

5月9日（月）文部科学省申請書提出

(4) 関係者

前澤哲爾・池田政子・阿部真美子・斉藤秀子・堀井啓幸・藤谷秀・高野牧子

熊谷隆一・池田充裕・出口泰靖・宮地清伸・小尾恵子

（文責：前澤哲爾）

10. 水曜フォーラム

情報発信部門

「水曜フォーラム」は、教員の研究領域や諸活動を紹介する場として、そして本学発の新たな協働研究を創り上げる場を目的に企画され、今年度は以下のように実施した。

(1) 第1回目 (参加者 35 名)

日時：6月29日(水) 午後6時～7時45分

場所：山梨県立大学(飯田キャンパス) 国際教養棟大講義室 801

テーマ：「現代GP・特色GPの概要と申請プログラムの報告」

①現代GP・特色GPとは? 人間福祉学部教授 池田政子

②現代的教育ニーズ取組支援プログラム

地域協働型『お宝』発見・発信プロジェクト～グローバル・ディスカバリー養成による
山梨地域貢献プログラム 国際政策学部 助教授 前澤哲爾

③特色ある大学教育支援プログラム

看護短期大学部の特色GP取り組み過程 人間福祉学部教授 小野興子

「看護基礎教育における当事者参加授業の実施～主体的・創造的な学習の促進をめざす
地域と連携した教育方法の工夫 山梨県立看護大学 短期大学部 助教授 森川三郎

(2) 第2回目 (参加者 46 名)

日時：7月27日(水) 午後7時～8時30分 場所：紫玉苑

テーマ：「地域と連携した教育」

①人間福祉学部 助教授 川池智子

②看護学部 教授 松下由美子

③国際政策学部 助教授 八代一浩 「U18-IPv6 プロジェクト報告」

地域連携教育の紹介として、国際政策学部、人間福祉学部、看護学部から、その実際についての報告がなされた。

(3) 第3回目 (参加者 35 名)

日時：1月25日(水) 午後6時30分～8時

場所：山梨県立大学(池田キャンパス第7・第8講義室)

①「国際協力論を媒介とした双方向型地域連携の試み」国際政策学部 助教授 吉田均
2005年度後期「国際協力論」を媒介とした地域団体との連携実績を紹介し、その成果と課題について、U18-IPv6 プロジェクトに参加した学生発表もまじえて報告がなされた。

②「今私たちが教えているのはどんな学生か」看護学部 教授 林正健二

学生の家庭環境や、中高の教育内容、及び形成過程にある価値観等について、看護学部と他学部の学生に講義の際行ったアンケート調査を基に報告された。(文責：神山裕美)

1 1. 情報家電の IPv6 化に関する受託研究

交流・支援部門

(1) 事業概要

- ①事業名：情報家電の IPv6 化委託研究開発
- ②主体：独立行政法人情報通信研究機構(NICT)
- ③テーマ：U-Japan に向けて全国へのフィールドの拡大と情報端末の多様化
を行う工業高校等における IPv6 を用いたユビキタス社会実験研究の展開
- ④提案：佐賀大学、広島大学、広島市立大学、宮崎大学、大分大学、琉球大学、
山梨県立大学、札幌医科大学
- ⑤期間：平成 18 年 3 月 31 日まで（平成 17 年度で完了）

(2) 本県における活動テーマ

- ①「ユビキタス社会創造に関する研究」
山梨県立甲府工業高校電子科
電子科教諭 手塚幸樹、3 年 芦田川拓也、小宮山真、板山公祐
- ②「IPv6 の優先制御技術に関する研究」
国際政策学部 八代一浩
- ③「姉妹校交流支援に関する研究」
国際政策学部 吉田均助教授 徐正根助教授
国際政策学部 1 年 八幡茜、佐藤永里、塚田涼子、村松浩
- ④「IT を利用した国際交流サイト構築に関する研究」
国際政策学部 大西康雄助教授 八代一浩助教授

(3) 活動のトピック

- ①2005 年 10 月 25 日 甲府工業高校
韓国忠清北道清州機械工業高校と甲府工業の姉妹校交流を本学の
学生が企画・運営を行い参加
- ②2006 年 1 月 4 日から 7 日 韓国忠清北道清州市
工業高校や日本語教師コミュニティなどにインタビュー調査

(4) 評価

今回の取り組みは、高大連携、国際連携、広域大学連携など様々な側面をもつプロジェクトである。そのため、関係組織の数が多く、センターの協力なくして、活動を行うことができなかった。一方で、学生にとっては、学外、海外と関連した活動があり、授業では得られない大学のアクティビティを提供できたと考えられる。（文責：八代一浩）

12. YDP（やまなし・ディスカバラー・プロジェクト）

交流・支援部門

（1）事業概要

①活動の趣旨

山梨県立大学は、地域に貢献できる人材を育成することを重要な目的のひとつとして2005年4月に開学した。この趣旨に合わせて、学生と教職員が参加するYDP（やまなし・ディスカバラー・プロジェクト）を、2005年11月から始動した。YDPの活動は、第一期目として笛吹市を選定し、県庁観光部内にある「富士の国やまなしフィルムコミッション」および笛吹市役所の協力の下に進められた。

②活動の内容

A) 教職員が付き添って学生が笛吹市内各地域を廻り、映画やテレビのロケーション撮影に適した風景などをデジタルカメラなどで収集し、B) 収集された情報を編集・整理して、「富士の国やまなしフィルムコミッション」のホームページに掲載する。

（2）活動メンバー

指導員：前澤哲爾（国際政策学部国際コミュニケーション学科）

熊谷隆一（国際政策学部総合政策学科）

宮地清信（学務課教務担当）

学 生：石川かなえ・岡本かおり・小沢大地・川本遙・森浦舞・矢崎直人・八幡茜

（以上7名、国際コミュニケーション学科）

阿部健人・岩田吉平・黒滝誌帆・高野美帆・滝隼人・角田貴美・平川太郎・武川清志朗（以上8名、総合政策学科）

協 力：赤岡重人（山梨県観光部観光企画課）

菱山 一・角田一満・岩崎 忍（笛吹市産業経済部観光商工課）

（3）活動スケジュール

①メンバー募集と準備会

11月にメンバーを募集、以降準備会議を数回重ねた。

②フィールドワーク

第1回：12月17日（土）、＜八代、境川、御坂地域＞

第2回：1月14日（土）～15日（日）、＜石和、春日居、一宮地域＞

③発表会

2月12日（日）午後2～5時

笛吹市スコレーセンター2階会議室

（4）評価

最初は不慣れだったメンバーも、技術的なノウハウと見知らぬ人と語り合うコミュニケーション能力を次第に身につけていった。来年度以降は、現在の参加メンバーを中心にして新入生の有志を加え、フィールドを笛吹市以外の県内市町村に移して実施する予定である。
（文責：熊谷隆一）

13. 企画運営委員会記録

- (1) 第1回 平成17年4月26日(火)
主な協議事項：センターの役割、運営体制等
- (2) 第2回 平成17年5月10日(火)
主な協議事項：センターの広報、地域貢献のあり方等
- (3) 第3回 平成17年5月24日(火)
主な協議事項：センター定例研究会の開催、教員のデータベース化等
- (4) 第4回 平成17年6月7日(火)
主な協議事項：定例研究会・開設記念シンポジウム開催内容、各部門事業計画等
- (5) 第5回 平成17年6月21日(火)
主な協議事項：ニューズレター、開設記念シンポジウム開催内容等
- (6) 第6回 平成17年7月5日(火)
主な協議事項：各部門事業計画、開設記念シンポジウム開催内容等
- (7) 第7回 平成17年7月27日(水)
主な協議事項：開設記念シンポジウム開催内容、研究プロジェクト計画等
- (8) 第8回 平成17年8月5日(金)
主な協議事項：開設記念シンポジウム、自治体訪問等
- (9) 第9回 平成17年8月18日(木)
主な協議事項：開設記念シンポジウム、自治体訪問等
- (10) 第10回 平成17年9月6日(火)
主な協議事項：開設記念シンポジウム、自治体訪問等
- (11) 第11回 平成17年9月28日(水)
主な協議事項：開設記念シンポジウム、IPV6受託研究、JICA関連講座等
- (12) 第12回 平成17年10月18日(火)
主な協議事項：開設記念シンポジウム、大学祭企画準備、FD/SD研修、授業評価等
- (13) 第13回 平成17年11月2日(水)
主な協議事項：平成18年度地域研究事業予算要求検討等
- (14) 第14回 平成17年11月8日(火)
主な協議事項：授業評価、交流・支援事業実施内容等
- (15) 第15回 平成17年11月29日(火)
主な協議事項：授業評価、ニューズレター第2号・年報、鯉沢町他交流支援実施事業等
- (16) 第16回 平成17年12月13日(火)
主な協議事項：やまなし・ディスカバラー・プロジェクト、南アルプス市との協働等
- (17) 第17回 平成18年1月18日(水)
主な協議事項：南アルプス市への交流支援実施事業、水曜フォーラム実施内容等
- (18) 第18回 平成18年2月7日(火)
主な協議事項：H18年度実施事業、H18年度GP申請、南アルプス市との協働事業骨子
(文責：宮地清伸)

14. 部門別会議記録

(1) 情報発信部門

回数	月 日	検討項目
1	2005年5月31日	部門事業の概要について、事業メニュー集づくりと学内教員対象のアンケートの進め方について、役割分担について
2	2005年6月14日	第1回水曜フォーラムの運営体制について、学内向けニュースレターの内容について、教員対象アンケートについて
3	2005年7月5日	教員アンケートについて、水曜フォーラムについて、事業計画について
4	2005年7月12日	教員アンケートについて、水曜フォーラムについて、事業計画について、夏休みまでの段取りについて
5	2005年7月26日	教員アンケート回収状況、水曜フォーラムについて、ニュースレター創刊号について、封筒の作成について
6	2005年8月31日	教員アンケートについて、水曜フォーラムについて、部門予算について、ニュースレター創刊号について
7	2005年11月15日	年報について、ニュースレターについて、ウェブサイトの運営について、水曜フォーラムについて、学生との連携について
8	2005年12月6日	年報について、ニュースレターについて、水曜フォーラムについて
9	2005年12月19日	年報について、ニュースレターについて、水曜フォーラムについて
10	2006年1月10日	年報について、ニュースレターについて、水曜フォーラムについて
11	2006年1月24日	年報について、ニュースレターについて、水曜フォーラムについて
12	2006年2月21日	年報について、ニュースレターについて

(2) 生涯学習部門

回数	月 日	検討項目
1	2005年6月1日	生涯学習部門今年度計画検討
2	2005年6月14日	第1回水曜フォーラムの運営体制について、学内向けニュースレターの内容について、教員対象アンケートについて
3	2005年6月28日	部門全体スケジュール検討
4	2005年8月4日	コミュニティカレッジの実施スケジュール検討・来年度企画検討
5	2005年9月28日	コミュニティカレッジ実施の全体確認
6	2005年11月16日	シンポジウム、コミュニティカレッジの後処理・報告書
7	2005年12月20日	次年度活動の検討
8	2006年2月2日	今年度まとめと来年度計画検討

(3) 教育改善・開発部門

回数	月 日	検討項目
1	2005年5月31日	教育改善・開発部門の今年度の活動計画と役割分担、予算概算請求の検討
2	2005年8月19日	2005年度授業評価の検討及びFDSD研修会実施内容の検討
3	2005年10月4日	授業評価の目的、実施手順、授業評価項目案等の検討
4	2005年11月29日	評議会の決定を受けて、学生による授業評価アンケートの実施手順の検討
5	2005年12月6日	12月7日FDSD研修会の役割の確認、授業評価アンケートの実施計画の確定
6	2006年2月14日	授業評価アンケートのフィードバックデータの検討及び回収、まとめの方法の検討
7	2006年2月24日	授業評価アンケートのフィードバックデータ分析・まとめの方法の検討
8	2006年3月7日	授業評価自己評価記入用紙の検討

<GP申請関係>

回数	月 日	検討項目
1	2005年4月5日	第1回会議
2	2005年4月13日	第2回会議
3	2005年4月20日	第3回会議
4	2005年4月27日	第4回会議
5	2005年7月29日	教員アンケートの分析及び今年度後期・来年度の計画の検討
6	2005年10月20日	平成17年度GPフォーラム報告、平成17年度現代GP選定結果の検討
7	2006年1月12日	特色GP・現代GP情報交換会報告、学内における地域連携の検討
8	2006年1月24日	平成18年度GP申請に向けたテーマ及び推進体制の検討(1)
9	2006年2月2日	平成18年度GP申請に向けたテーマ及び推進体制の検討(2)
10	2006年2月15日	平成18年度GP申請に向けたテーマ及び推進体制の検討(3)
11	2006年3月2日	平成18年度GP申請に向けたテーマ及び推進体制の検討(4)

15. 視察研修報告

1. 他大学受託研究等調査

①出張者名：波木井昇・熊谷隆一（国際政策学部）

②月日・場所

2005年8月29日（私立）四日市大学 地域政策研究所

2005年8月30日（公立）名古屋市立大学 学術振興会(みなし法人)

（公立）三重県立看護大学 地域交流研究センター

（私立）日本福祉大学 知多半島総合研究所

2005年9月20日（公立）高崎経済大学

③概要

他大学における受託研究等の実状およびその際の課題を調査するため、延べ三日にわたり上記の大学および付属研究所等を訪問し、ヒアリングおよび資料収集を実施した。その成果については、「他大学受託研究等調査面談録」としてまとめ、収集した資料とともに、池田政子地域研究交流センター長等に提出し、その内容を報告した。（熊谷）

2. 平成17年度生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会

①出張者名：川池智子（人間福祉学部）

②月日・場所

平成17年11月17日 於・国立教育政策研究所社会教育実践教育センター

③概要

〈官・民協同の文化創造の拠点「金沢市民芸術村」〉及び、〈趣味・教養から社会参加活動へ「ふくおか高齢者大学」〉という二つの報告を通して、市民（県民）主体の生涯学習のあり方の一端を学ぶことができた。

歴史的建造物を再生したレトロな施設にアート工房、ドラマ工房、ミュージック工房など市民の芸術活動の拠点を持つ「金沢市民芸術村」は、市民と行政の協同によって、低額で24時間、365日開設されている。「ふくおか高齢者大学」では、県下18箇所が高齢者の学びの場として基礎科目から選択科目まで体系だった講座が開設されている。

二つの活動に共通していることは、①参加者、市民の主体的学びを進めるためには、まずは行政が市民（県民）の力を育み引き出す“しかけ”を工夫し、そのスタートにおいては費用を惜しまないこと、②行政と市民（県民）との信頼関係を大切にすること、③市民（県民）の創造的活動や学びを、そこで終わらせるのではなく、社会（地域）貢献に結びつけることができるような“流れ”を作れるように、行政が協力していることではないかと考えた。生涯学習から社会（地域）貢献へ、その方法論を検討するためにも、金沢、福岡に訪問して、その全容を学びたいと思った。実りのある研修であった。（川池）

3. 「特色ある大学教育支援プログラム・フォーラム」「特色 GP/現代 GP 等の情報交換会」

①出張者名：神山裕美（人間福祉学部）

②月日・場所

- 1) 「特色ある大学教育支援プログラムフォーラム」平成 17 年 10 月 17 日 パシフィコ横浜
- 2) 「特色 GP/現代 GP 等の情報交換会」平成 17 年 12 月 20 日 公立共済四谷ビル

③概要

1) 午前はポスターセッションとして、今年度「特色 GP」に選定された 47 校のポスター発表が行われ、午後はシンポジウムが行われた。採択された大学の取り組みは、今後 GP 関連のテーマ設定と進め方を学ぶ上で参考になった。

2) 全国から 33 校の短期大学の関係者が参加し、活発な報告と議論がなされた。

平成 17 年度に特色 GP・現代 GP に申請した短期大学の担当者より、実際の取り組みや反省点について、率直に報告されたのは興味深かった。(神山)

4. 大学における教育改善とセンター組織のあり方

①出張者名：池田充裕（人間福祉学部）

②月日・場所

平成 18 年 1 月 28 日（土） 国立教育政策研究所

③概要

本セミナーは 3 部構成で開催された。第 1 部では、「大学における教育改善等のための組織体制のあり方に関する調査」の結果報告、第 2 部では、金沢大学・大学教育開発・支援センターと立教大学・大学教育・開発支援センターからの現状と課題に関する報告、第 3 部ではこれらの報告を受けて、高等教育研究者による発題とディスカッションがなされた。

第 1 部の報告では、国立と私立でのセンターの設置目的やその機能の違いが印象的であった。国立のセンターでは、「教養教育の充実・発展」を目的に設けられ、その役割についても FD や授業評価などの教育改善にとどまらず、教養教育の充実、高等教育研究、学生への初年次教育や学習支援など多機能にわたっている。これに対して私立では、「既存組織の教育改善に限界」、「教員の意識改革」のために設置され、その機能も FD や授業評価などの教育改善に特化されているところが多かった。

第 2 部の報告では、まず金沢大学同センターの“教育改善活動の日常化”について報告があり、センター専任教員 4 名での積極的な運営が紹介された。立教大学同センターの報告も興味深く、「教員に抵抗感が少ない形で本センターの取り組みを始め、協力者を増やすか」その手法が数々紹介された。両大学の報告から、日頃からのセンターからの情報提供や活動成果の報告、教職員との情報共有化が鍵であるということがうかがえた。

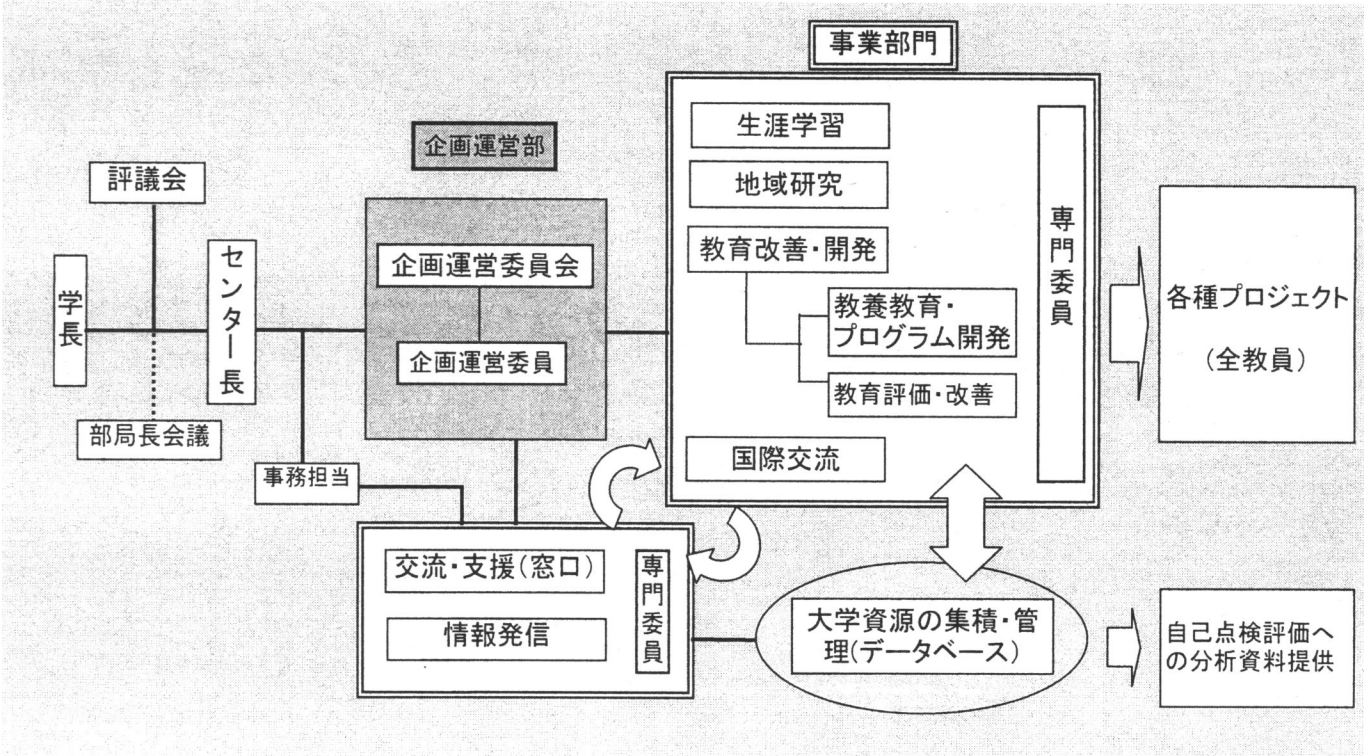
第 3 部では、「センターのミッションが曖昧だと、業務が無際限に拡大し、過労死による犠牲者すら出かねない」、「定員増加等の規模拡大に際しては、その功罪の両面を考えるべき」といったように、適切な業務規模を検討し、その機能を限定することの必要性が語られた。またセンターに所属し、業務を担う教員の待遇やその業績評価の問題（センター教員は科研費が取れない…）、学部との人事面での摩擦など、“グレーゾーン担当の二級教員”とも称されるその位置づけについて過激な議論が交わされた。

当日の参加者は 110 名を超え、極めて盛況なセミナーであったが、このことはいかに全国の大学教育センターがその運営で模索しているかの表れでもあったと思われる。

(池田充裕)

16. 組織図・委員名簿

(1) 組織図



(2) 委員名簿

所属区分		総合政策	国際コミュ	福祉コミュ	人間形成	看護	事務局
企画運営委員会		市原 波木井 箕浦	前澤 伊藤	小野 寺久保 神山	◎池田 (政) 堀井	○流石	宮地
部	教育改善・開発				◎堀井		
	教育評価・開発	箕浦	伊藤	○斉藤*		遠藤	
	教養教育・プログラム 開発	熊谷	吉川** 伊藤 八代 (前澤)	○神山 小野 藤谷 出口	池田 (政) 池田 (充)	杉田	
	生涯学習	市原	◎前澤 ○伊藤 安藤	川池	池田 (政) 高野 (牧) (堀井)	流石	
	交流・支援	◎市原	○前澤				
		(企画運営委員全員)					
門	情報発信	◎箕浦 熊谷	吉田(均)	○寺久保 神山			
	地域研究	◎波木井		○小野		○流石	
	(企画運営委員全員)						
国際交流		未定 (暫定窓口：学生部)					
企画専門委員は専門委員を兼務 ◎：部門長 ○：副部門長 下線：企画運営委員以外の専門委員 *教育委員長、**教養教育運営委員長							

Ⅲ. 付録・資料

目指せ子育てリーダー

県教委と県立大
養成講座開講

支援企画など学習

地域で活躍できる子育てのリーダーをつくろうと、県教委は「子育て支援コーディネーター養成講座」を開講した。県立大との共同事業で、県が3月に策定した「やまなし子育て支援プラン」の一環。家庭教育や子育てに関する支援事業を、自ら企画できる担い手を地域に根付かせるのが狙い。

開講式には、各市町村の児童福祉担当者や市民団体関係者ら約40人が参加。県教委社会教育課の長谷川義高課長は「幅広い学びを身につけ、皆さんには山梨の子育て支援を担う大きな柱になってほしい」と述べた。初日は少子化問題の現状などについて、県児童家庭課の担当者の話を聞いた。

受講者は12月までの計

8日間、専門家の講義やグループワークを通じ、

児童虐待問題や家庭環境の課題、企画立案の進め方など様々なテーマについて学ぶ。
今年度から5年間で200人程度を受講者として受け入れる計画という。



子育て支援に関する講義を聴く
受講生ら＝甲府市飯田5丁目で

市民ら300人参加 「地域の自立」探る

県立大でシンポジウム

山梨県立大（鶴見尚弘学長）は二十四日、甲府・池田キャンパス講堂で、地域研究交流センターの開設記念シンポジウムを開いた。

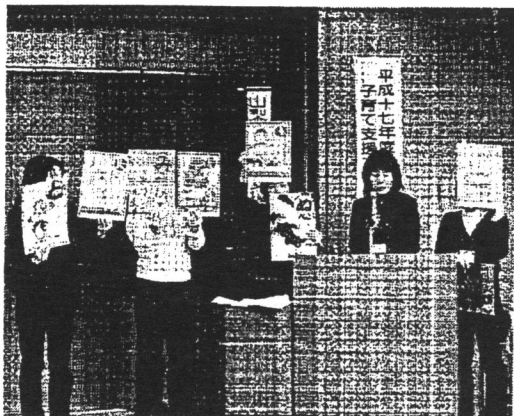
市民ら約三百人が参加。千葉県市川市の千葉光行市長が、市民税1%を住民が選ぶNPO団体に交付する制度を、岩手県滝沢村の柳村純一村長が、管理職員の直接選挙を行うなど先駆的な取り組みを紹介した。

「地域の自立」をテーマにしたパネルディスカッションでは、行政のコスト削減に関する質問に、千葉市長や柳村村長が「住民と同じ目線で職員が物事を考えることが大切。チェック体制をどうつくるかも課題だ」と答えていた。



「地域の自立」をテーマに意見交換したシンポジウム
＝山梨県立大池田キャンパス

05年10月25日 山梨日日新聞



グループごとに企画を発表する受講生
＝甲府・県男女共同参画推進センター

子育て支援員が 学習の成果発表

養成講座が閉講

県教委と山梨県立大人間形成学科は二十一日、甲府・県男女共同参画推進センターで子育て支援コーディネーター養成講座を締めくくる企画発表会を開き、受講生が学習

の成果を披露した。

県内十六市町村から三十七人が参加。受講生は八つのグループに分かれ、子育て支援の活動案をそれぞれ発表した。子どもの健康相談や食育、

工作のコーナーを取り入れた三世代交流型のイベント企画や、子育てに悩む母親に他の母親らとの交流の場を提供する企画などが出された。

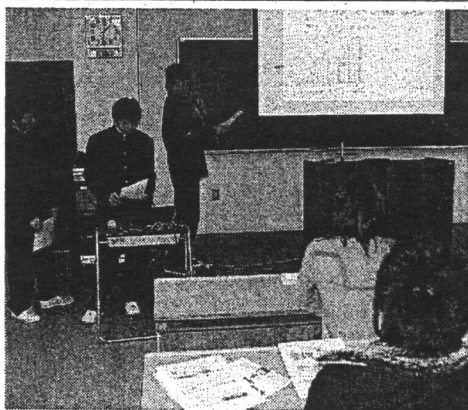
発表会の後、閉講式が

行われ、受講生に修了証書が手渡された。受講生は今後、各市町村で子育て支援に関する事業の企画、立案に携わっていく。

同講座は、本年度から五年計画で始まった少子化対策事業「やまなし子育て支援プラン」の一環。九月から児童虐待の予防策や子どものかかわり方などについて、全八回の講座を開いてきた。

材の充実や災害への即時対応を図るため、今後、常川嘉延知事は「職員の危機意識を高めるためにも

市町村の防災担当は兼務ではなく専門化を進めてほしい」と呼び掛けた。



「高大連携」研究で、高校生と大学生がそれぞれの成果を発表した報告会
＝山梨県立大

次世代ネットワーク 高大連携研究の 成果と課題報告

県立大と甲府工

山梨県立大は二十五日、甲府工高との「高大

連携」による次世代ネットワーク技術研究などの成果報告会を開いた。国際政策学部の一環と

甲府工高生はIPv6の研究のほか、技術研修会などでプログラムを発表した経緯を報告し「最先端の技術を学ぶことができた。進学後の勉強に

して開き、同授業の受講生ら約七十人が参加。研究は、甲府工高生三人が「IPv6」と呼ばれる次世代通信技術を学び、カメラをパソコンで遠隔制御するプログラムを開発。同大生八人が甲府工高と韓国の工業系高校との技術交流を端緒に、国際交流の在り方を探る内容。

も役立てたい」と感想を話した。一方、県立大生側は日韓の高校生らを対象にしたアンケート調査を基に学園祭での交流や共同研究発表会の開催などを提案。インターネットを利用した「交流サイト」構築の取り組みも紹介した。同大は「今回の研究を県内での高大連携の促進と、学生の国際交流研究への関心を高めるきっかけにしたい」としている。

知識や発想、地域に還元

「従来の大学のコピーであつてはいけない。単なる学校の補助金で半分ずつ賄う。吉田助教は「学費は学生への教育面で還元し、半分は地域貢献で返す、それが大学の生命線にもなる」と力説。将来的には自治体の政策形成にも二テールカレッジ。学生らを前に、司会を務めた国際政策学部の吉田均助教は、県立大として目指すべき方向を強調した。

昨年十一月、山梨県立大で開催された「地域活性化への提言」をテーマとしたコミュニケーション・カレッジ。学生らを前に、司会を務めた国際政策学部の吉田均助教は、県立大として目指すべき方向を強調した。

県立女子短大と県立看護大。〇〇七年度に志願者入学定員とが並ぶ「全入時代」を控えている。

5 大学の政策形成参加

え、競争が激化する大学側の事情もにむ。国公立の場合、法人化で効率的な運営が迫られる中、特に地方大学にとつては地域に必要とされるかどうか存廃論議にも影響する重要な要素。関係者は「地域貢献の重要性を声高に訴える。」「まちづくり会議」に招いた。学生からは「大学周辺の街路灯が欲しい」などの意見が出され、「若者が暮らしやすい地域環境の整備」として提言に反映された。

参入の形、進化

市民十二人に一人が、市立都留文科大の学生という「学園都市」の都留市。大学を運営する市は学生や教職員、各種研究のノウハウといった大学の「財産」を地域の「資源」ととらえ、市の長期総合計画



外国人の日本語教室に参加する山梨県立大の「日本語サークル」のメンバー。大学側の地域政策形成への「参入」が始まっている。＝甲府市飯田5丁目（昨年12月）

の知識は宝庫。地域施策に活用するため積極的にアプローチしている」と話す。

「窓口的役割を」

南アルプス市内で行われている「日本語教室」。県立大の学生がボランティアとして参加し、専任講師をサポート。日常会話を学ぶ外国人との交流に「役を買っている」。

指導する安藤淑子助教（国際政策学部）は「学生が地域にとけ込み的確なニーズをこらえるきっかけづくり。大学が住民の声を施策に反映させる窓口的役割を果たせれば」と将来を見据える。

同時に増加傾向にある定住外国人の生活支援策が行政課題の一つ。これまでは日本語教室を主催する国際交流協会への助成や施設提供で間接的な支援にとどまっていたが、来年度以降は相談窓口開設など市が直接支援に乗り出すことも検討している。大学側に「人材支援に加え、ネットワークづくりの情報提供で協力を仰ぎたい」（同市）と期待を寄せる。

県内では山梨学院大生のグループが自治体の憲法とも言われる「自治基本条例案」の作成に取り組み甲府市に提言したり、山梨大は県と連携して少子高齢化対策など施策事業に参画している。

「生き残り」をかけた大学と「協働」する自治体。地方自治の新たな姿として今後も広がろう。〈企画取材班（おわり）〉



「協働」のまちづくり模索

峡中・峡北・峡南・峡東

かいじネットワーク

Kaiji Network

街づくり民間活力

南ア市 県立大と共同研究

峡中

南アルプス市と山梨県立大地域研究交流センター

「は、行政と市民が連携したまちづくりについて考える調査研究事業に取り組んでいる。NPO法人を交えたシンポジウムなどを通じ、民間活力を最大限生かした施策展開を探る。

「住みよいまちづくり」という共通目標に向け、行政と民間のつながりを深めるため、市内に十四段階でNPOの意見も生

あるNPO法人の活動を把握しながら、協働の在り方を検討している。昨年十一月十五日には、NPO法人十団体の代表者を招いて意見交換会を開催。参加者から「まずはNPO同士が連携し、互いに協力できることを探るべきだ」「市が事業を企画、立案する段階でNPOの意見も生

かししてほしい」などの提言があった。市などは今年三月初旬にシンポジウムを開き、市内内外のNPO法人関係者と、官民の連携強化策について意見を交わす。提示された意見などを踏まえ、同センターが中心となって、三月末までに報告書をまとめる。

ポシウム開催までにNPO法人から継続的に意見を聞き、行政と民間それぞれの役割について考えていきたい」としている。

山梨県立大
交流センター

女性史、地域社会…4テーマで研究調査

市民、企業と連携集約へ



女性史研究で聞き取り調査するメンバー
＝南アルプス市

山梨県立大の地域研究交流センター（池田政子センター長）が2005年度、山梨の女性史や地域社会にかかわる4つのテーマで研究プロジェクトに取り組んでいる。NPO法人や企業、市民、学生と大教授らが協力し、活動を進め集約する。関係者は「研究成果を地域社会に還元したい」と意気込んでいる。

プロジェクトは昨年四月、同大発足に伴って誕生した同センターの事業としてスタートした。国際政策、人間福祉、看護の三学部の特徴を生かし、大学の教育・研究機能を地域に開放。「山梨」に関する四テーマごとに調査・研究を進めている。

「やまなし地域女性史研究」では、「聞き書き」と「文献調査の二グループに分かれ、山梨の女性が歩んできた文化や暮らしを明らかにする。昨年十一月と十二月の二回、同大で公開研究会を開催。女性史研究家の折井美耶子さんを招き、聞き書きの手法やポイントを学んだ。

「聞き書き」は七月から始め、約十五人が農業従事者や教員、助産師、製糸工場で働いていた女性ら、さまざまな職業に就いていた女性を訪ね、九十四歳を含む体験談を収録した。体験談はテープやビデオ文章で記録。学校行かんで、製糸工場へ行きなさいと言われた「夜明けとともに起きて養蚕や畑仕事をし、家事一切は嫁の仕事だった」。戦前、女性の暮らしがどんなものだったか、確認する作業に取りかかった。確認する作業に取りかかった。確認する作業に取りかかった。

「文献研究」では、雑誌を通して女性文化を研究している。素材は一八八五（明治十八）年から一九〇四（明治三十七）年に都内で発行されていた「女学雑誌」。雑誌編集

を地域でどう生かすかがテーマ。南アルプス市と協力し、行政とNPO法人が協働する方法を模索している。十二月に同市役所で、石川豊市長も出席して行政とNPO法人十団体の代表者が意見交換。活動内容を発表、ネットワークづくりに踏み出した。

今年三月には識者を招いてシンポジウムを行う予定。今後、県内全域でNPO活動を把握していく。リーダーの箕浦一哉助教は「地域をよくするためには住民の活力が不可欠。行政と協力して地域を活性化させる活動があるはず」と期待している。



研究材料の「山梨女性史ノート」と「女学雑誌」

「山梨女性史ノート」と「女学雑誌」は、市民活動

福祉の課題も
「地域産業とグローバル」

池田センター長は「大学と地域が課題を共有し研究を進め、成果を地域社会の発展に役立てたい」と言う。研究報告の後、さらに研究プロジェクトを深化させる考えだ。女性史研究では参加者を募っている。プロジェクトの問い合わせは同センター（池田センター長が吉川教授）、電話055（224）5261。



市民活動のプロジェクトで意見交換。南アルプス市役所

ム「外国人労働者と日本語教育」では、外国人労働者の雇用状況を把握し、企業が外国人労働者に依存している実態や問題点を調べる。リーダーの波木井昇助教は「企業が海外に専門の安藤淑子助教は、外国人労働者が職場や生活で使う日本語のレベルを調べ、対応策を検討する。

「映画やドラマに」 県立大生が発掘

優良「ロケ地」見て

映画のロケ撮影にあつた場所を探して県のフィルムコミッションに生かしてもらおうと、県立大（甲府市）の学生有志が撮り集めた風景写真のスライドショーを12日、笛吹市内で披露する。行政が主体となるこの多いロケ地探しに、学生が乗り出したのは珍しいといふ。

12日、笛吹で映写会

この企画は、地域の魅力を発見する「やまなし・ディスカバー・プロジェクト（YDP）」。

全国フィルム・コミッション連絡協議会の発起人、同大の前次学長助教・授64が提案し、指導を受けた学生16人が昨年12月からの今年1月、笛吹市内でロケの好適地を車や自転車などで3日間探し回った。

参加学生には「学外に出て山梨をもっと知りたいたい」という県外出身者が目立つという。「県職員などにはない若者の視点で様々な面白い人やモノと出会い、隠れた魅力を見つけてほしい」と前次学長助教。同大が理念に掲げる「地域交流」もねらいの一つだ。

デジタルカメラで撮影したものは何枚もない景色が多い。橋や河川、森の中の古い神社、使われていない展望台、廃校になった分校、曲がりくねった農道など約千点。場所や時間、ロケに必要な駐車場や撮影許可の有無などのデータも添えた。

発表後は県に写真を提供し、「富士の国やまなしフィルムコミッション」のホームページに掲載、ロケ地ガイドの資料として活用してもらう。今後も県内の市町村をくまなく巡り、季節ごとの風景を集める計画だ。

前次学長助教は「地元では何もないと思われている所でも、『撮影者の視点』で見れば面白く見える風景は多い。ぜひ地域の住民に見に来てもらい、感想を聞かせてほしい」と話す。

県観光企画課によると、県には今年度（6日）時、ロケ地に関する相談が292件寄せられ、映画やドラマ、CMなどの撮影が実際に進められた例は100件以上。ジャンルや件数は年々増えているという。

同課は「ロケの受け入れには、地元の協力が不可欠。誘致の段階から学生など色々な人に携わってもらえるのはありがたい」と期待している。

発表会は12日午後2～5時、石和スコープセンター（笛吹市石和町広瀬）図書館2階の視聴覚ホールで。参加無料。活動報告のほか、来場者とフィルムコミッションについて意見交換もするといふ。



ロケ地探しに参加した県立大国際政策学部の学生たち＝笛吹市役所前で、同大提供

発表後は県に写真を提供し、「富士の国やまなしフィルムコミッション」のホームページに掲載、ロケ地ガイドの資料として活用してもらう。今後も県内の市町村をくまなく巡り、季節ごとの風景を集める計画だ。

06年2月9日 朝日新聞

大学の地域貢献語る

IIEN・Y初のシンポ

甲 府

「やまなし産業情報交流ネットワーク IIE N・Y（いいえん・どつと・わい）」は18日、甲府・山梨学院大クリスタルタワーで初のシンポジウム「大学における地域連携の可能性を開いた」を開催し、約九十人が参加した。山梨大地域共同開発研究センター長の岡田勝蔵さん、山梨県立大地域研究交流センター長の池田政子さん、山梨学院メディア戦略室COP aの青木茂樹さんがパネリストを務めた。

岡田さんは「地域に富をもちたらずには、大学の研究と企業のものづくりが連携していくことが求められている」、池田さんは「県立大の国際政策、人間福祉、看護の三学部の特徴を、地域密着型の福祉サービス充実につなげたい」と述べた。青木さんは「学院大がこれまで集積した知的財産



IIEN・Yのシンポジウム
＝甲府・山梨学院大

を生かし、生活上での新分野発見などで地域に貢献できる」と話した。

シンポジウムの後は、グループ内の研究会からの活動報告があった。

06年2月19日 山梨日日新聞

2. 年間の時系列記録

月日	事業・行事名	部門名
2005年5月24日	「地域研究交流センター開設のご案内」発行	情報発信
2005年5月18日～ 6月15日	甲府市子育て支援講座第Ⅰ期(中央幼児教育センター・北部幼児教育センター 全10回)	生涯学習
2005年5月22日 ～10月8日	男女共同参画アドバイザー養成講座(全13回)	生涯学習
2005年6月29日	水曜フォーラム(第1回)	情報発信
2005年6月29日	学内向けニュースレター発行	情報発信
2005年7月13日	教員アンケート実施	情報発信
2005年7月20日	現代GP、東京・国際交流館にて面接	教育改善・開発
2005年7月27日	水曜フォーラム(第2回)	情報発信
2006年9月15日	第1回現職者のための日本語講座(リカレント講座)	生涯学習
2006年9月16日	第2回現職者のための日本語講座(リカレント講座)	生涯学習
2005年9月16日～ 12月22日	子育て支援コーディネーター養成講座(全8回)	生涯学習
2005年9月20日	センターニュースレター第1号発行	情報発信
2005年10月19日～ 11月16日	甲府市子育て支援講座第Ⅱ期(中央幼児教育センター・北部幼児教育センター 全10回)	生涯学習
2005年10月24日	センター開設記念シンポジウム	生涯学習
2005年11月5日	グローバル化の進展と地域経済 (県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年11月7日	山梨地域女性史研究第一回公開研究会 (講師・武川義彦氏)	地域研究
2005年11月8日	平成17年度学生による授業評価アンケート実施 計画案の提出	教育改善・開発

月日	事業・行事名	部門名
2005年11月11日	「地域経済とグローバル化」第1回研究会 講師：法政大学社会学部 教授 上林千恵子氏	地域研究
2005年11月12日	清里を国際交流の拠点に(県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年11月19日	住みやすい町づくりのために(県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年11月26日	“ふれあい、支えあい”でわがまちを創る (県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年12月2日	山梨地域女性史研究第二回公開研究会 (講師・折井美耶子氏)	地域研究
2005年12月3日	誇り高き山梨のワイン(県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年12月7日	FDSD研修会 講師：東京大学・桜美林大学名誉教授 寺崎昌男氏	教育改善・開発
2005年12月10日	グローバルに根ざした地域活性化への提言 (県民コミュニティカレッジ)	生涯学習
2005年12月15日	南アルプス市内NPO法人との意見交換会	地域研究
2006年1月～ 2006年2月	授業評価の実施及び回収	教育改善・開発
2006年1月13日～ 2月3日	山梨市子育て支援講座「心をつなぐ親子ふれあい教室」(全4回)	生涯学習
2006年1月18日～ 2月15日	甲府市子育て支援講座第Ⅲ期(中央幼児教育センター・北部幼児教育センター 全10回)	生涯学習
2006年1月25日	水曜フォーラム(第3回)	情報発信
2006年2月～3月	授業評価フィードバックデータの作成と配布	教育改善・開発
2006年2月17日	「地域経済とグローバル化」研究会 講師：静岡文化芸術大学文化政策学部 助教授 池上重弘氏	地域研究
2006年3月4日	シンポジウム「あなたの活動がまちを変える！ ー市民と行政の協働に向けてー」	地域研究
2006年3月15日	センターニューズレター第2号発行	情報発信
2006年3月31日	センター年報第1号発行	情報発信

(2006.2.20現在)

2005 年度
山梨県立大学
地域研究交流センター年報

発行者：地域研究交流センター長 池田 政子

編集：地域研究交流センター情報発信部門
箕浦 一哉（部門長），神山 裕美，
熊谷 隆一，寺久保 光良，吉田 均

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター
〒400-0035 山梨県甲府市飯田 5 丁目 11-1

TEL：055-224-5310 FAX：055-224-5330

E-mail：ucrc@yamanashi-ken.ac.jp

<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/ucrc/>

発行日：2006 年 3 月 31 日

